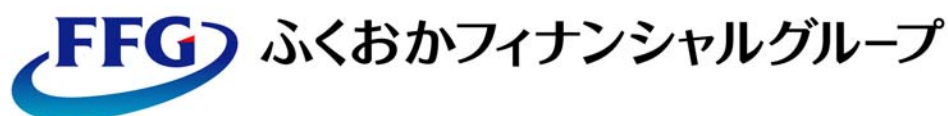


平成21年度決算説明資料

あなたのいちばんに。



 福岡銀行  熊本ファミリー銀行  親和銀行

I 平成21年度 決算ダイジェスト

ページ

(目次)	
1 損益の状況	
(1) 業績サマリー	2~5
(2) 業務粗利益	6~7
(3) 経費の状況	8
(4) 信用コストの状況	9
(5) 臨時損益等及び特別損益の状況(信用コストを除く)	10
2 資産・負債の状況	
(1) 貸出金の状況	11
(2) 預金の状況	12
(3) 資産運用商品の状況	13
(4) 有価証券の状況	14
3 不良債権の状況	15
4 自己資本の状況	16
5 業績等予想	17

II 平成21年度 決算の概況

1 損益の状況	18~22
2 業務純益	23
3 資金平残	24~25
4 利 鞘	26~27
5 自己資本比率及び繰延税金資産	28~31
6 ROE	32
7 役職員数	33
8 拠点数	34

III 貸出金等の状況

1 リスク管理債権(銀行法ベース)の状況	35
2 貸倒引当金等の状況	36
3 リスク管理債権に対する保全状況	37
4 金融再生法開示債権の状況	38
5 金融再生法開示債権の保全状況	39~41
6 子銀行における自己査定状況	42~44
7 業種別貸出金状況等	45~48
8 不良債権のオフバランス化実績	49~51
9 ローン残高	51
10 中小企業等貸出金残高・比率	52

平成21年度 決算ダイジェスト

1. 損益の状況

(1) 業績サマリー

FFG連結

ご参考

3行単体合算

(単位：百万円)

	平成21年度	前年比	平成20年度
業務粗利益	201,533	18,974	182,559
資金利益	162,993	△ 4,502	167,495
役員取引等利益	24,605	△ 1,235	25,840
特定取引利益	264	△ 2	266
その他業務利益	13,669	24,712	△ 11,043
うち国債等債券損益	4,126	21,398	△ 17,272
経費（除く臨時処理分）	125,883	△ 4,181	130,064
① 一般貸倒引当金繰入額	9,733	30,233	△20,500
業務純益	65,916	△ 7,079	72,995
コア業務純益	71,522	1,755	69,767
臨時損益等	△ 32,856	37,044	△69,900
② 不良債権処理額	22,730	△ 49,858	72,588
(信用コスト①+②-③)	(26,777)	(△23,243)	(50,020)
株式等関係損益	△ 5,385	△ 12,456	7,071
その他臨時損益等	△ 4,740	△ 357	△4,383
経常利益	33,059	29,964	3,095
特別損益	△ 2,100	6,940	△9,040
③ うち償却債権取立益等	5,685	3,618	2,067
税引前当期純利益	30,958	36,902	△5,944
法人税等合計	△ 159	30,735	△30,894
うち繰延税金資産計上に伴う法人税等の減少	△ 16,001	25,682	△41,683
少数株主損益	2,731	△ 284	3,015
当期純利益	28,387	6,453	21,934

	平成21年度	前年比	平成20年度
業務粗利益	193,063	20,070	172,993
資金利益	162,885	△3,958	166,843
役員取引等利益	21,195	△1,486	22,681
特定取引利益	222	2	220
その他業務利益	8,760	25,512	△ 16,752
うち国債等債券損益	3,927	21,974	△ 18,047
経費（除く臨時処理分）	113,758	△3,905	117,663
① 一般貸倒引当金繰入額	7,162	28,892	△21,730
業務純益	72,142	△4,918	77,060
コア業務純益	75,377	2,000	73,377
臨時損益等	△ 30,201	43,037	△73,238
② 不良債権処理額	19,152	△50,267	69,419
(信用コスト①+②-③)	(20,942)	(△24,786)	(45,728)
株式等関係損益	△ 5,777	△6,319	542
その他臨時損益等	△ 5,272	△912	△4,360
経常利益	41,940	38,119	3,821
特別損益	△ 3,029	7,426	△10,455
③ うち償却債権取立益等	5,372	3,412	1,960
税引前当期純利益	38,910	45,543	△6,633
法人税等合計	△ 1,539	31,340	△32,879
うち繰延税金資産計上に伴う法人税等の減少	△ 16,001	25,682	△41,683
少数株主損益	-	-	-
当期純利益	40,450	14,204	26,246

(注1) 記載金額は、単位未満を切り捨てて表示しております。

(注2) コア業務純益（71,522百万円）

= 業務純益（65,916百万円）+ 一般貸倒引当金繰入額（9,733百万円）- 国債等債券損益（4,126百万円）

※3行単体合算における親銀行の数値は調整後の数値（5ページに記載）を使用しております。

■ 業績サマリー

コア業務純益 715億円（前年比+18億円）

➢ コア業務純益は、資金利益および役員取引等利益の減少をその他業務利益（国債等債券損益を除く）の増加および経費削減によりカバーした結果、前年比+18億円増加し、715億円となりました。

経常利益 331億円（前年比+300億円）

➢ 経常利益は、信用コスト（償却債権取立益等を除く）の減少および有価証券（株式・債券）関係損益の改善等により、前年比+300億円増加し、331億円となりました。

当期純利益 284億円（前年比+65億円）

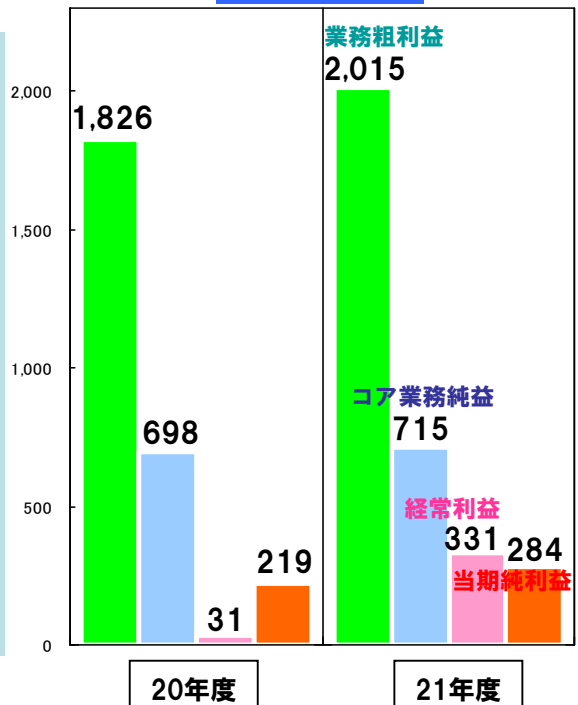
➢ 当期純利益は、前年比+65億円増加し、284億円となりました。

※ 平成20年度は会社分割に伴う繰延税金資産417億円を、平成21年度は連結子会社を清算する方針としたことに伴う繰延税金資産160億円を計上しております。

■ 損益の推移

(億円)

FFG連結



福岡銀行単体

(単位：百万円)

	平成21年度	平成20年度	前年比
業務粗利益	135,714	120,916	14,798
資金利益	113,347	113,988	△641
国内部門	107,465	108,381	△916
国際部門	5,882	5,606	276
役務取引等利益	14,983	16,185	△1,202
特定取引利益	222	220	2
その他業務利益	7,160	△9,477	16,637
うち国債等債券損益	2,770	△11,826	14,596
うち外為売買損益	1,585	1,625	△40
経費（除く臨時処理分）	73,061	74,116	△1,055
①一般貸倒引当金繰入額	14,404	560	13,844
業務純益	48,248	46,238	2,010
コア業務純益	59,882	58,625	1,257
臨時損益等	△17,786	△29,302	11,516
② 不良債権処理額	11,099	36,156	△25,057
(信用コスト①+②-③)	(20,613)	(36,282)	(△15,669)
株式等関係損益	△3,663	7,740	△11,403
その他臨時損益等	△3,023	△886	△2,137
経常利益	30,462	16,935	13,527
特別損益	2,392	△5,564	7,956
③ うち償却債権取立益	4,890	434	4,456
税引前当期純利益	32,854	11,371	21,483
法人税等合計	△1,106	△15,070	13,964
うち繰延税金資産計上に伴う法人税等の減少	△16,001	△25,566	9,565
当期純利益	33,960	26,442	7,518

(注1) 記載金額は、単位未満を切り捨てて表示しております。

(注2) コア業務純益 (59,882百万円)

= 業務純益 (48,248百万円) + 一般貸倒引当金繰入額 (14,404百万円) - 国債等債券損益 (2,770百万円)

業績サマリー

コア業務純益 599億円 (前年比 +13億円)

- コア業務純益は、国内資金利益および役務取引等利益の減少を経費削減等によりカバーした結果、前年比+13億円増加し、599億円となりました。

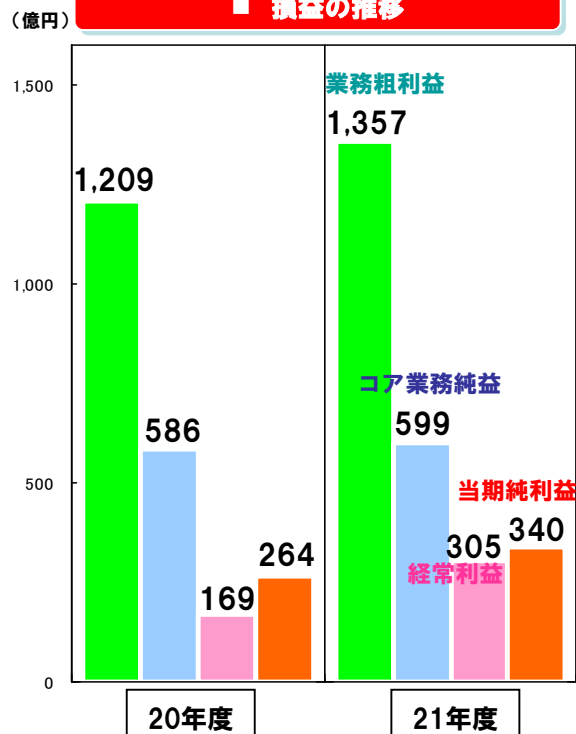
経常利益 305億円 (前年比 +135億円)

- 経常利益は、信用コスト（償却債権取立益を除く）の減少および有価証券（株式・債券）関係損益の改善により、前年比+135億円増加し、305億円となりました。

当期純利益 340億円 (前年比 +75億円)

- 当期純利益は、上記要因等により、前年比+75億円増加し、340億円となりました。

損益の推移



熊本ファミリー銀行単体

(単位：百万円)

	平成21年度	平成20年度	前年比
業務粗利益	24,081	23,616	465
資金利益	21,335	22,362	△1,027
国内部門	21,220	22,278	△1,058
国際部門	115	84	31
役務取引等利益	1,650	1,869	△219
その他業務利益	1,095	△616	1,711
うち国債等債券損益	835	213	622
うち外為売買損益	244	320	△76
経費（除く 臨時処理分）	16,892	17,399	△507
① 一般貸倒引当金繰入額	2,285	△1,369	3,654
業務純益	4,903	7,585	△2,682
コア業務純益	6,352	6,002	350
臨時損益等	△3,913	△8,079	4,166
② 不良債権処理額	747	5,074	△4,327
(信用コスト①+②-③)	(2,813)	(3,588)	(△775)
株式等関係損益	△1,713	△1,767	54
その他臨時損益等	△1,453	△1,237	△216
経常利益	989	△493	1,482
特別損益	△643	△2,724	2,081
③ うち償却債権取立益	219	115	104
税引前当期純利益	345	△3,217	3,562
法人税等合計	△11	△3,964	3,953
うち繰延税金資産計上に伴う法人税等の減少	—	△3,981	3,981
当期純利益	356	746	△390

(注1) 記載金額は、単位未満を切り捨てて表示しております。

(注2) コア業務純益(6,352百万円)

= 業務純益(4,903百万円) + 一般貸倒引当金繰入額(2,285百万円) - 国債等債券損益(835百万円)

■業績サマリー

コア業務純益 64億円 (前年比+4億円)

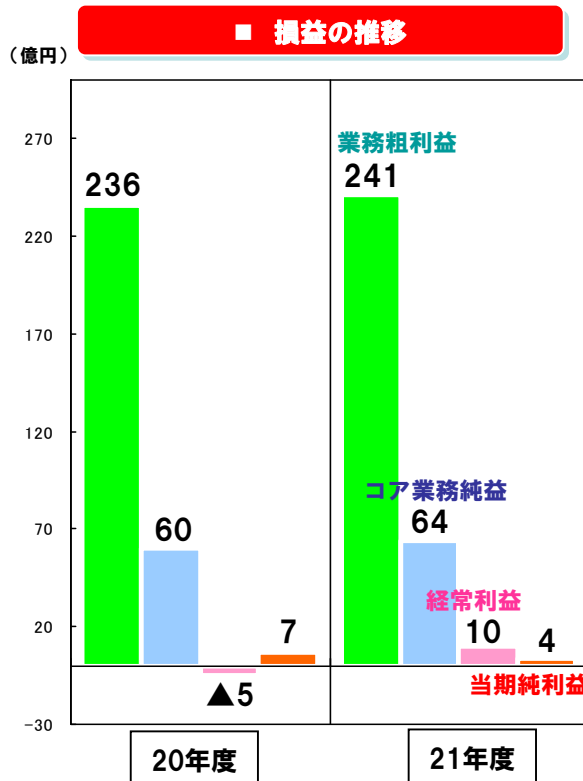
- コア業務純益は、資金利益は減少しましたが、その他業務利益(国債等関係損益を除く)が改善したこと等により、前年比+4億円増加し、64億円となりました。

経常利益 10億円 (前年比+15億円)

- 経常利益は、信用コスト(償却債権取立益を除く)の減少および有価証券(株式・債券)関係損益の改善等により、前年比+15億円増加し、10億円となりました。

当期純利益 4億円 (前年比▲4億円)

- 当期純利益は、上記要因等により、4億円となりました。



親和銀行単体

(単位：百万円)

	平成21年度		平成20年度 (c)	前年比 (a) - (c)	
	調整後 (a)	PL計上額 (b)		(a) - (c)	(b) - (c)
業務粗利益	33,267	33,267	28,460	4,807	4,807
資金利益	28,201	28,201	30,492	△2,291	△2,291
国内部門	27,751	27,751	30,094	△2,343	△2,343
国際部門	449	449	398	51	51
役務取引等利益	4,561	4,561	4,626	△65	△65
その他業務利益	504	504	△6,658	7,162	7,162
うち国債等債券損益	321	321	△6,434	6,755	6,755
うち外為売買損益	199	199	192	7	7
経費 (除く臨時処理分)	23,803	23,803	26,146	△2,343	△2,343
①一般貸倒引当金繰入額	△9,527	—	△20,921	11,394	20,921
業務純益	18,991	9,463	23,236	△4,245	△13,773
コア業務純益	9,142	9,142	8,749	393	393
臨時損益等	△8,501	△2,037	△35,856	27,355	33,819
②不良債権処理額	7,305	841	28,189	△20,884	△27,348
(信用コスト①+②-③-④)	(△2,484)	(△2,484)	(5,856)	(△8,340)	(△8,340)
株式等関係損益	△400	△400	△5,431	5,031	5,031
その他臨時損益等	△795	△795	△2,235	1,440	1,440
経常利益	10,489	7,425	△12,620	23,109	20,045
特別損益	△4,778	△1,714	△2,166	△2,612	452
③うち貸倒引当金純取崩益	—	3,063	—	—	3,063
④うち償却債権取立益等	262	262	1,410	△1,148	△1,148
税引前当期純利益	5,710	5,710	△14,787	20,497	20,497
法人税等合計	△422	△422	△13,844	13,422	13,422
うち繰延税金資産計上に伴う法人税等の減少	—	—	△12,136	12,136	12,136
当期純利益	6,133	6,133	△943	7,076	7,076

(注1) 記載金額は、単位未満を切り捨てて表示しております。

(注2) コア業務純益 (9,142百万円)

= 業務純益 (18,991百万円) + 一般貸倒引当金繰入額 (△9,527百万円) - 国債等債券損益 (321百万円)

(注3) 平成21年度は一般貸倒引当金、個別貸倒引当金の取崩額が繰入額を上回っているため、相殺後の取崩額を特別損益の「貸倒引当金純取崩益」に計上しておりますが、前年および3行合算での比較のため、「調整後」欄にて平成20年度と同様の勘定科目で行った場合の表示を記載し、前年比較を行っております。

■業績サマリー

コア業務純益 91億円 (前年比 +4億円)

➢ コア業務純益は、資金利益は減少しましたが、経費削減等によりカバーした結果、前年比+4億円の91億円となりました。

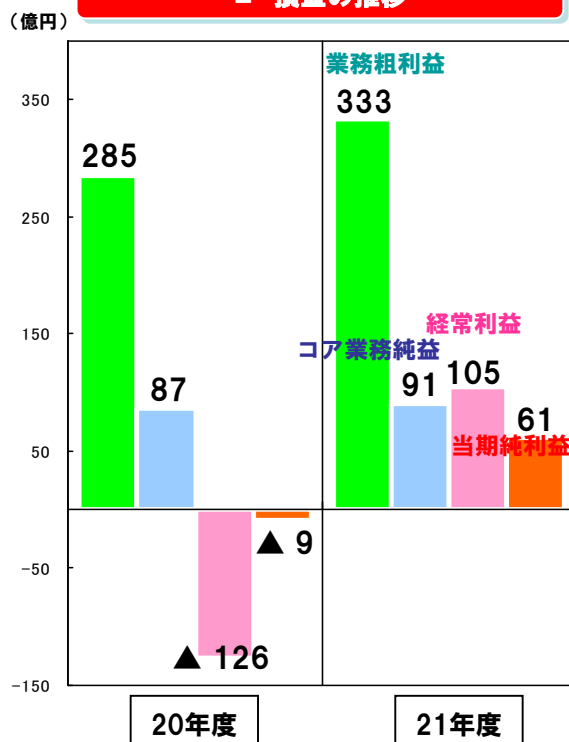
経常利益 105億円 (前年比 +231億円)

➢ 経常利益は、信用コスト (償却債権取立益を除く) の減少および有価証券 (株式・債券) 関係損益の改善等により、前年比+231億円増加し、105億円となりました。

当期純利益 61億円 (前年比 +71億円)

➢ 当期純利益は、上記要因等により、前年比+71億円増加し、61億円となりました。

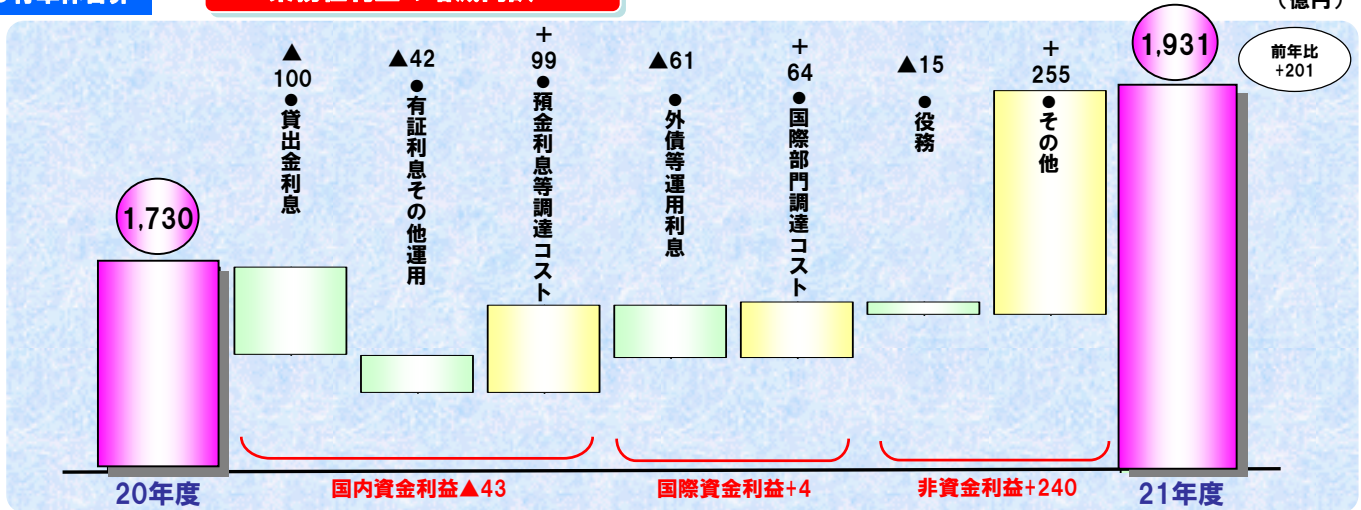
■ 損益の推移



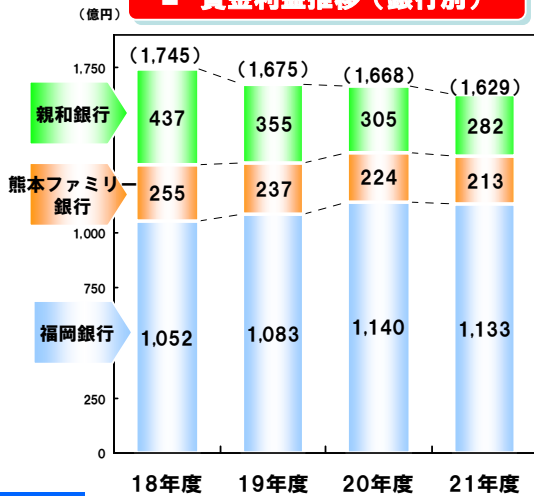
(2) 業務粗利益

3行単体合算

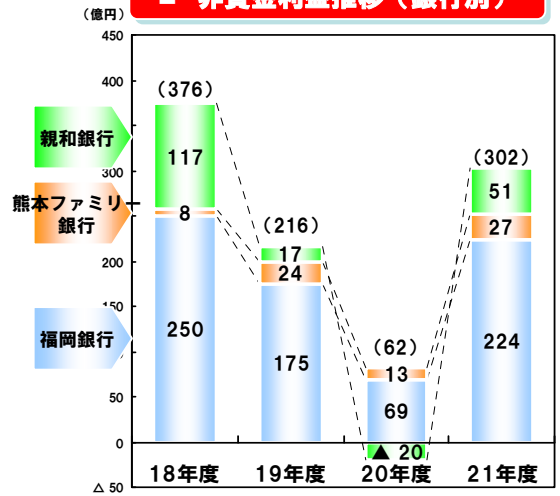
■ 業務粗利益の増減内訳



■ 資金利益推移 (銀行別)



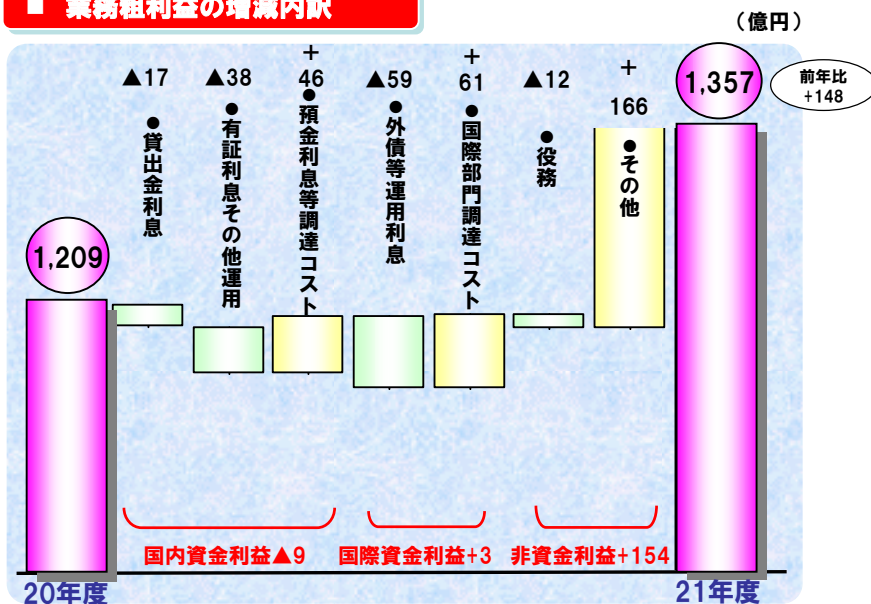
■ 非資金利益推移 (銀行別)



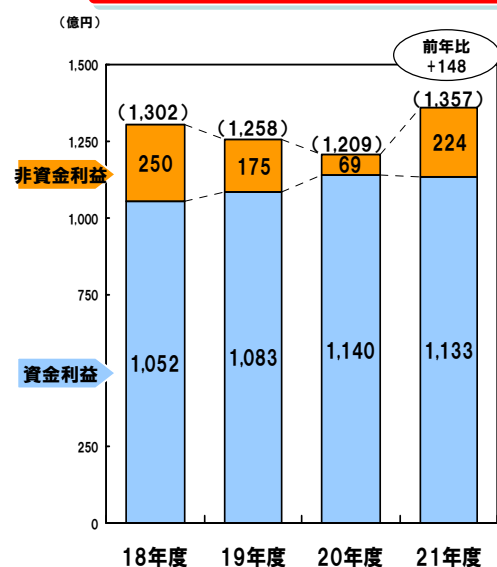
福岡銀行単体

- 国内資金利益は、貸出金利息および有価証券利息等の減少が、預金利息等調達コストの減少を上回り、前年比▲9億円の減少となりました。
- 国際資金利益は、前年比+3億円の増加となりました。
- 非資金利益は、役員取引等利益は減少したものの(前年比▲12億円)、国債等債券損益の増加(同+146億円)を主因とするその他業務利益の増加により、前年比+154億円の増加となりました。
- 以上の結果、業務粗利益は、前年比+148億円増加し、1,357億円となりました。

■ 業務粗利益の増減内訳



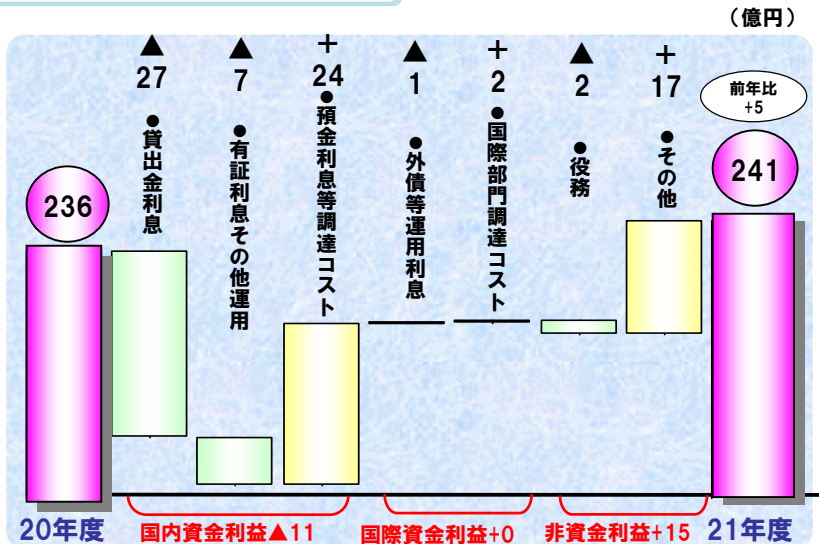
■ 業務粗利益推移



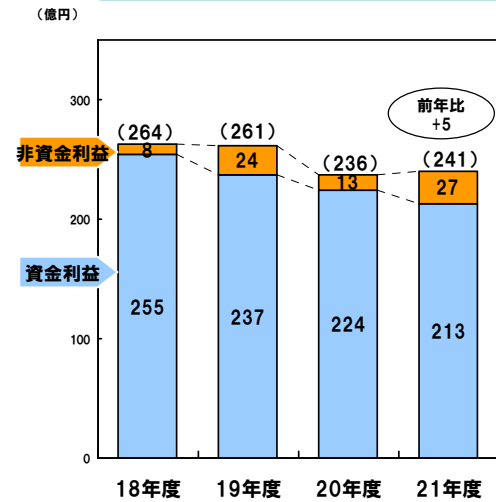
熊本ファミリー銀行単体

- 国内資金利益は、21年2月実施の会社分割の影響等による貸出金利息等の減少が、預金調達コストの減少を上回ったことから、前年比▲11億円の減少となりました。
- 非資金利益は、役員取引等利益が前年比▲2億円減少したものの、国債等債券損益等その他業務利益が増加（前年比+17億円）したことから、前年比+15億円の増加となりました。
- 以上の結果、業務粗利益は、前年比+5億円増加し、241億円となりました。

■ 業務粗利益の増減内訳



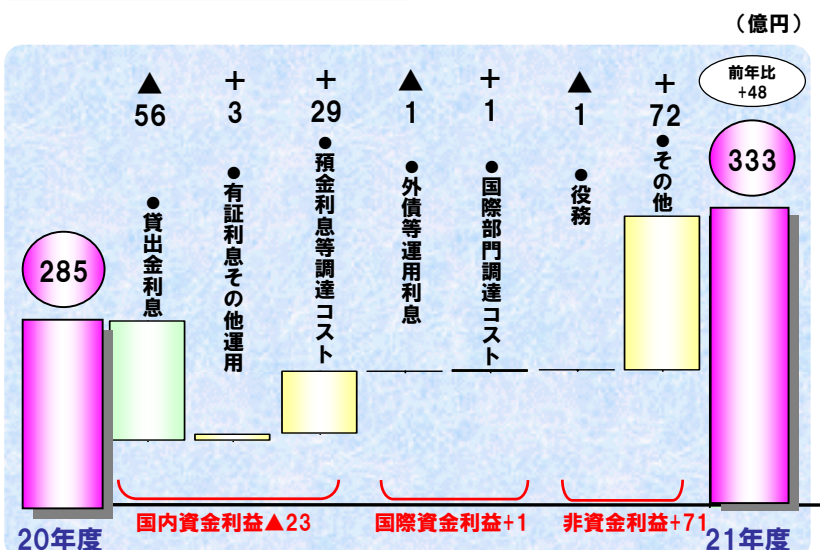
■ 業務粗利益推移



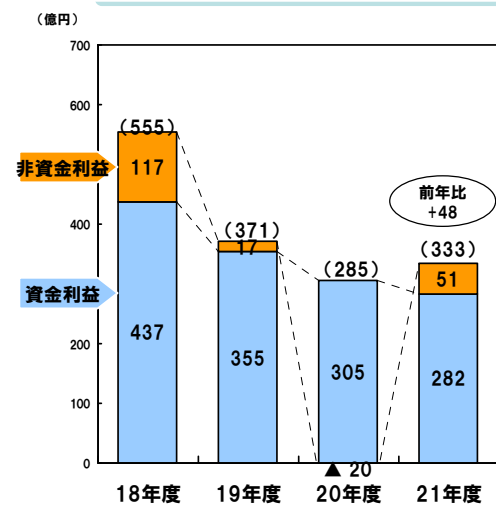
親和銀行単体

- 国内資金利益は、21年2月実施の会社分割の影響等による貸出金利息の減少が、預金利息等調達コストの減少を上回ったことから、前年比▲23億円の減少となりました。
- 国際資金利益は、前年比+1億円の増加となりました。
- 非資金利益は、役員取引等利益が前年比▲1億円減少したものの、国債等債券損益等の増加（前年比+68億円）を主因に、前年比+71億円の増加となりました。
- 以上の結果、業務粗利益は、前年比+48億円増加し、333億円となりました。

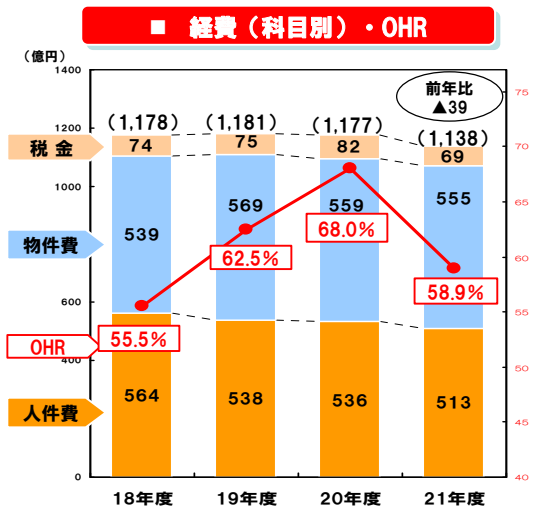
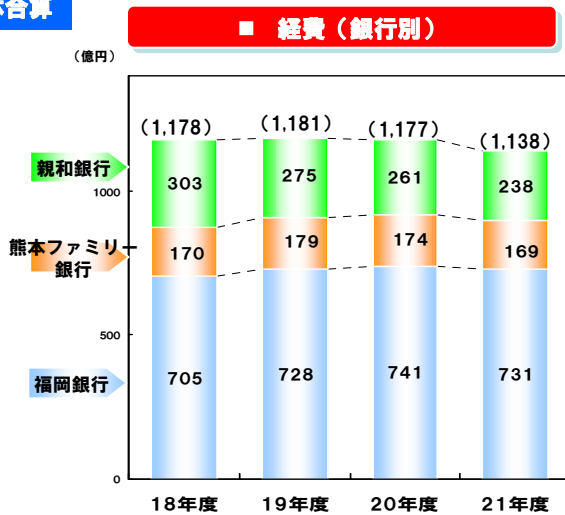
■ 業務粗利益の増減内訳



■ 業務粗利益推移



3行単体合算



福岡銀行単体

- 税金の減少を主因として、経費は前年比▲11億円減少し、731億円となりました。
- OHRは、業務粗利益の増加（同+148億円）および経費の減少により、前年比▲7.5%低下し、53.8%となりました。

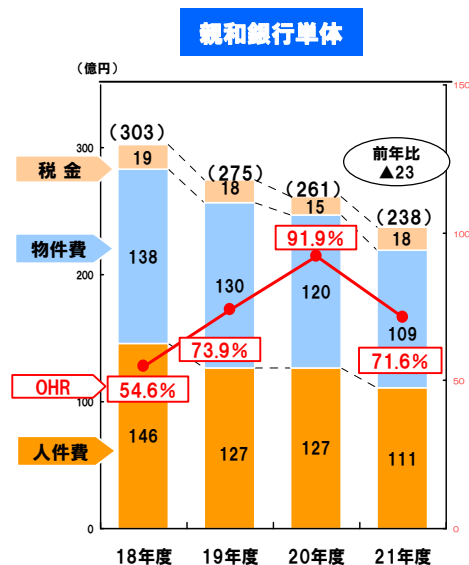
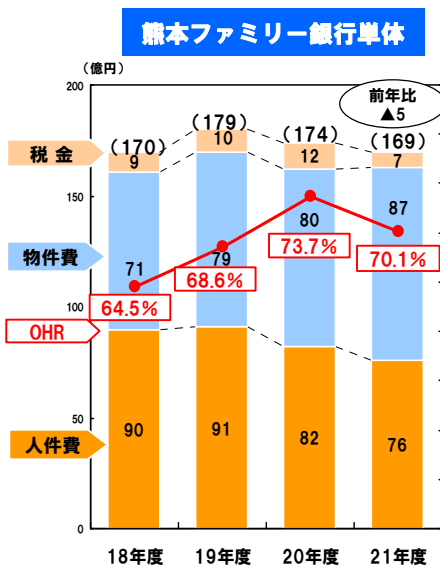
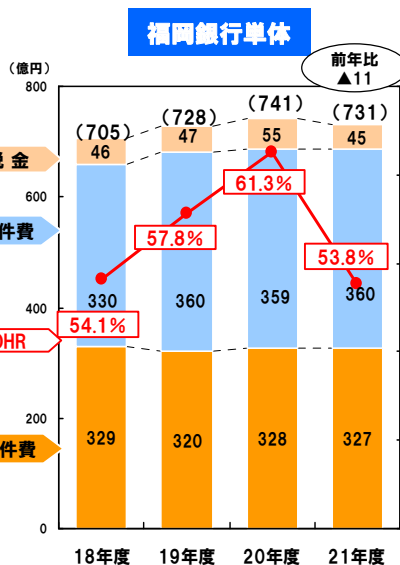
熊本ファミリー銀行単体

- 人件費および税金の減少により、経費は前年比▲5億円減少し、169億円となりました。
- OHRは、業務粗利益の増加（同+5億円）および経費の減少により、前年比▲3.6%低下し、70.1%となりました。

親和銀行単体

- 人件費および物件費の減少により、経費は前年比▲23億円減少し、238億円となりました。
- OHRは、業務粗利益の増加（同+48億円）および経費の減少により、前年比▲20.3%低下し、71.6%となりました。

■ 経費（科目別）・OHR

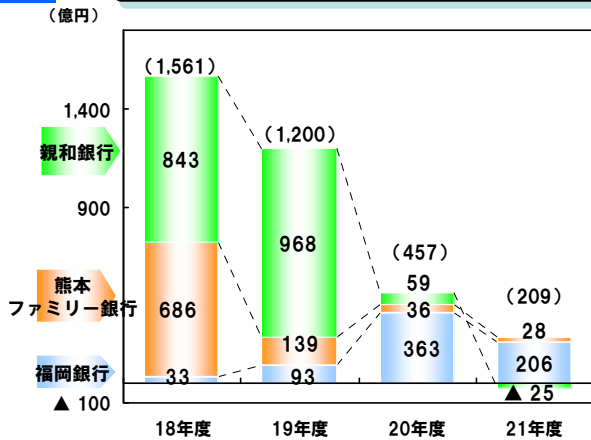


(4) 信用コストの状況

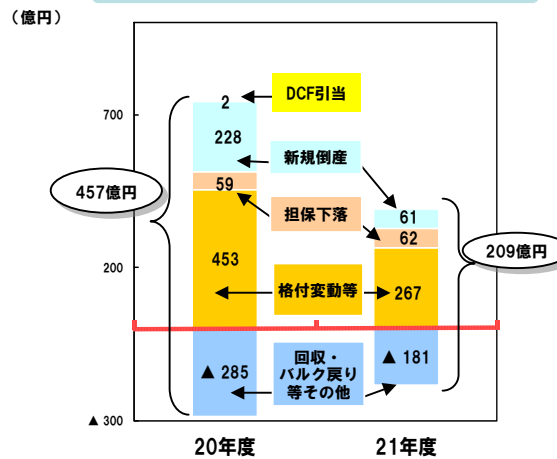
(株) ぶくおかフィナンシャルグループ (8354) 平成21年度決算説明資料

3行単体合算

信用コストの推移



信用コストの内訳



- 3行単体合算の信用コストは、景気の持ち直しによる企業倒産の減少などにより、前年比▲248億円減少し、209億円となりました。
- なお、本年度より、熊本ファミリー銀行および親和銀行における正常先、要注意先等に係る債権の貸倒引当金算定方法を当社グループ内の引当基準の統一のため、貸倒実績率から倒産確率へ変更しております。この他の当社グループ内の引当基準の統一と併せた信用コストへの影響額はF F G連結ベースで約2億円のプラス（3行単体合算ベースでは▲13億円）となりました。

福岡銀行単体

- 信用コストは、前年比▲157億円減少し206億円となりました。（引当基準統一による信用コスト影響額：+22億円）

熊本ファミリー銀行単体

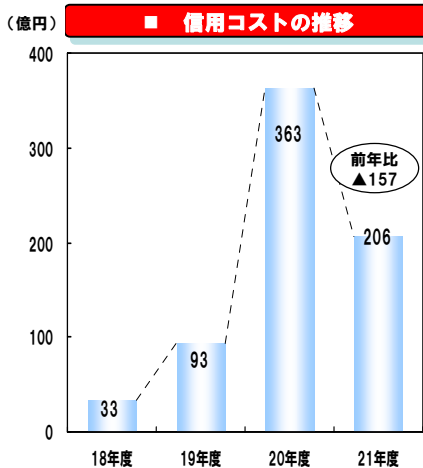
- 信用コストは、前年比▲8億円減少し、28億円となりました。（引当基準統一による信用コスト影響額：+17億円）

親和銀行単体

- 信用コストは、前年比▲83億円減少し、▲25億円となりました。（引当基準統一による信用コスト影響額：▲52億円）

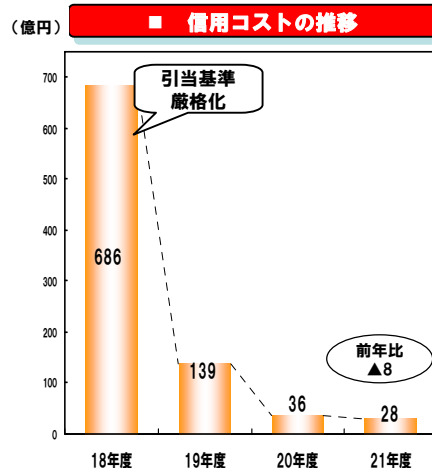
福岡銀行単体

信用コストの推移



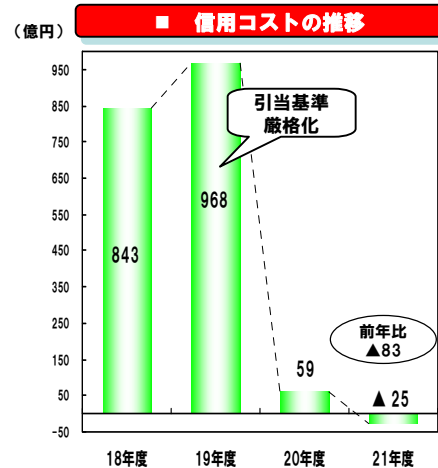
熊本ファミリー銀行単体

信用コストの推移

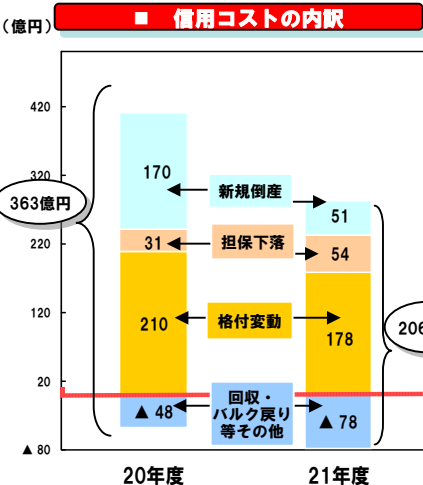


親和銀行単体

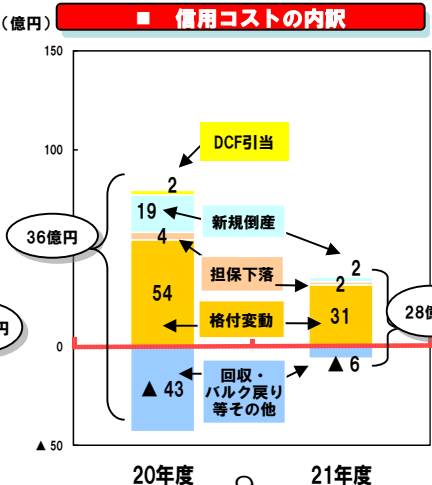
信用コストの推移



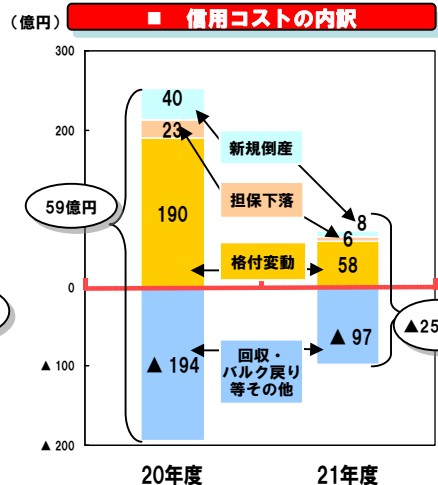
信用コストの内訳



信用コストの内訳



信用コストの内訳



(5) 臨時損益等及び特別損益の状況 (信用コストを除く)

福岡銀行単体

- ▶ 臨時損益 (除く信用コスト) は、株式関係損益の減少等を主因として前年比▲135億円減少し、▲67億円となりました。
- ▶ 特別損益 (除く信用コスト) は、20年度に計上した退職給付信託設定損がなくなったこと等を主因として前年比+35億円増加し、▲25億円となりました。

熊本ファミリー銀行単体

- ▶ 臨時損益 (除く信用コスト) は、睡眠預金関連の減少等を主因として前年比▲2億円減少し、▲32億円となりました。
- ▶ 特別損益 (除く信用コスト) は、前年度はシステム統合関連費用 (▲19億円) を計上していたことなどから前年比20億円増加し、▲9億円となりました。

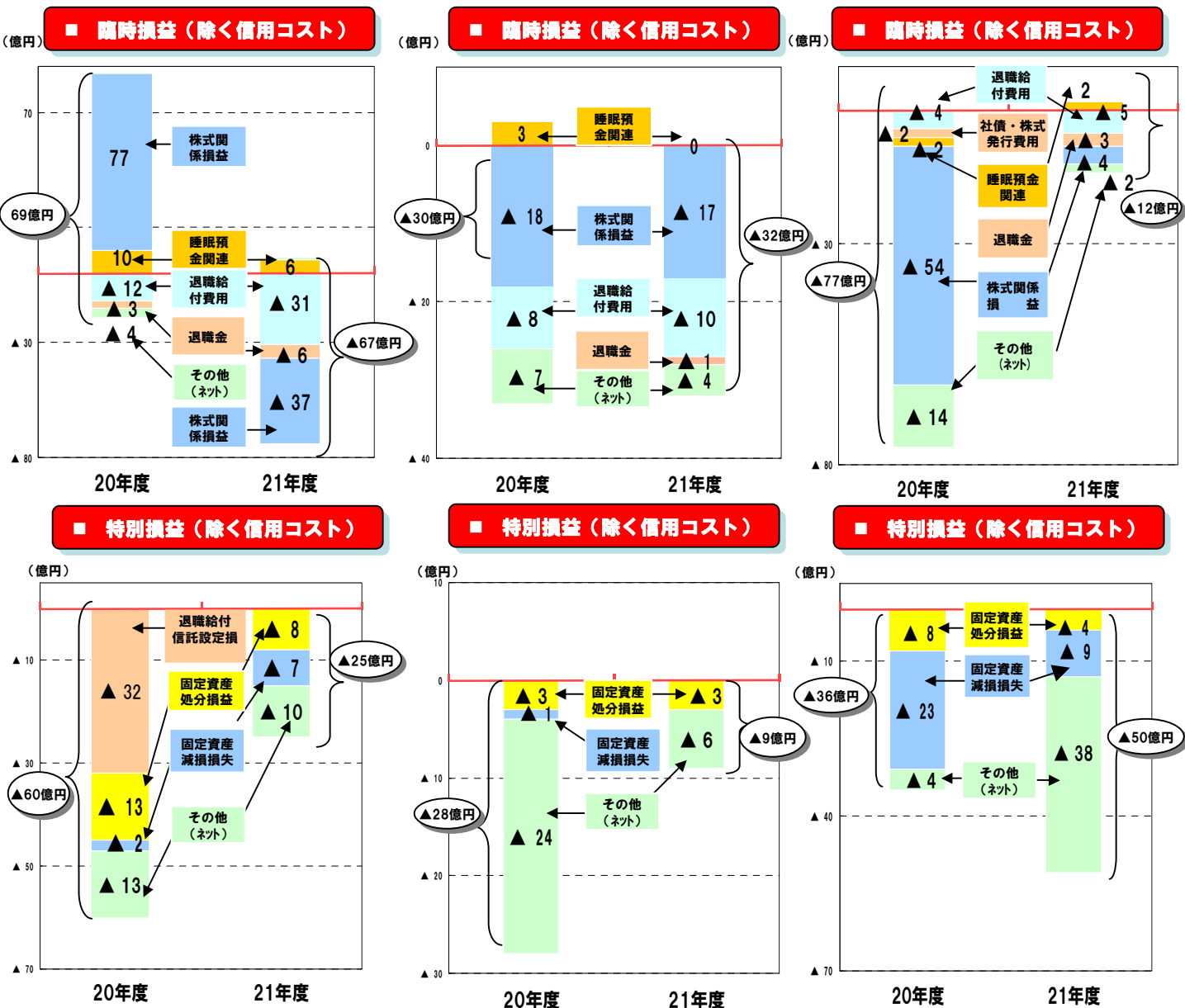
親和銀行単体

- ▶ 臨時損益 (除く信用コスト) は、株式関係損益の改善を主因として前年比+65億円増加し、▲12億円となりました。
- ▶ 特別損益 (除く信用コスト) は、システム統合関連費用 (▲24億円) の計上等を主因として前年比▲15億円減少し、▲50億円となりました。

福岡銀行単体

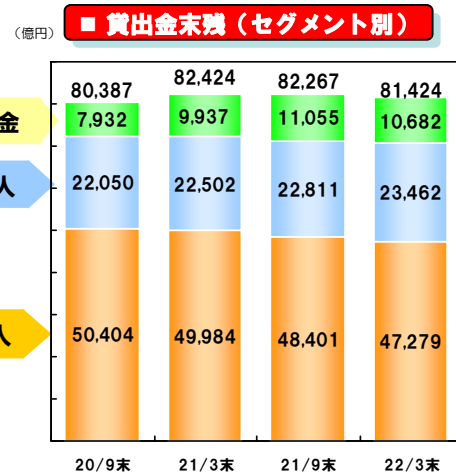
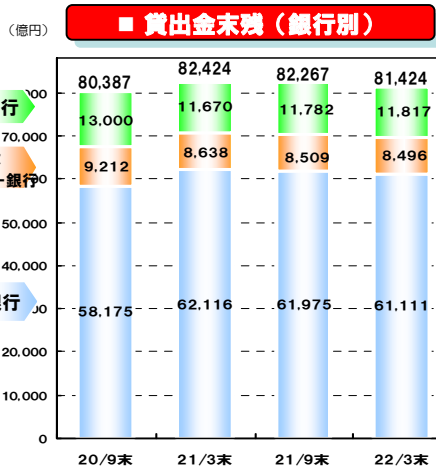
熊本ファミリー銀行単体

親和銀行単体



2. 資産・負債の状況

(1) 貸出金の状況



福岡銀行単体

- 総貸出金は、21/9末比▲864億円減少し、6兆1,111億円（21/3末比▲1,004億円、年率▲1.6%）となりました。
- 個人部門は、21/9末比+303億円（21/3末比+500億円、年率3.1%）、法人部門は、同▲1,167億円（同▲1,505億円、年率▲3.3%）となりました。

熊本ファミリー銀行単体

- 総貸出金は、21/9末比▲12億円減少し、8,496億円（21/3末比▲141億円、年率▲1.6%）となりました。
- 個人部門は、21/9末比+31億円（21/3末比+60億円、年率+2.1%）、法人部門は同▲43億円（同▲201億円、年率▲3.5%）となりました。

親和銀行単体

- 総貸出金は、21/9末比+34億円増加し、1兆1,817億円（21/3末比+146億円、年率+1.3%）となりました。
- 個人部門は、21/9末比+316億円（21/3末比+398億円、年率+11.5%）、法人部門は同▲281億円（同▲252億円、年率▲3.1%）となりました。

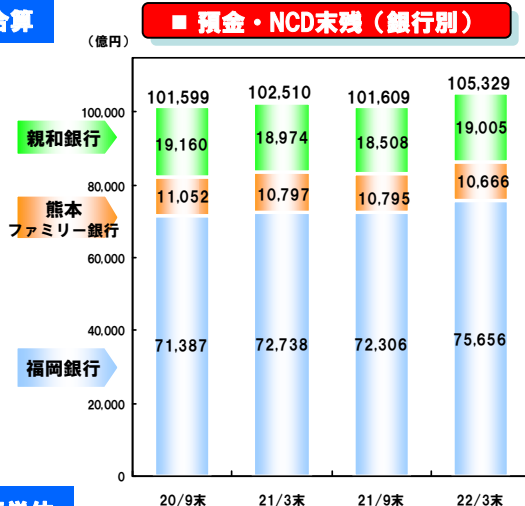
（単位：百万円）

	22年3月末 （年率：%）		21/9末比	21年9月末		21年3月末	
	（年率：%）	21/9末比		21/3末比	21/3末比		
3行単体合算	総貸出金	(Δ 1.2%)	8,142,466	Δ 84,220	8,226,686	Δ 15,686	8,242,372
	個人部門	(4.3%)	2,346,233	65,141	2,281,092	30,854	2,250,238
	法人部門	(Δ 3.3%)	5,796,232	Δ 149,361	5,945,593	Δ 46,542	5,992,135
	一般法人	(Δ 5.4%)	4,727,943	Δ 112,185	4,840,128	Δ 158,267	4,998,395
	公共公社等	(7.5%)	1,068,289	Δ 37,176	1,105,465	111,725	993,740
福岡銀行単体	総貸出金	(Δ 1.6%)	6,111,128	Δ 86,415	6,197,543	Δ 14,024	6,211,567
	個人部門	(3.1%)	1,670,869	30,384	1,640,485	19,678	1,620,807
	法人部門	(Δ 3.3%)	4,440,258	Δ 116,799	4,557,057	Δ 33,704	4,590,761
	一般法人	(Δ 4.7%)	3,602,360	Δ 66,659	3,669,019	Δ 112,697	3,781,716
	公共公社等	(3.6%)	837,898	Δ 50,140	888,038	78,993	809,045
	福岡県内貸出金	(Δ 0.3%)	4,886,366	Δ 43,039	4,929,405	28,884	4,900,521
熊本ファミリー銀行単体	総貸出金	(Δ 1.6%)	849,630	Δ 1,271	850,901	Δ 12,854	863,755
	個人部門	(2.1%)	290,169	3,122	287,047	2,944	284,103
	法人部門	(Δ 3.5%)	559,461	Δ 4,393	563,854	Δ 15,798	579,652
	一般法人	(Δ 4.4%)	522,576	Δ 6,700	529,276	Δ 17,404	546,680
	公共公社等	(11.9%)	36,885	2,307	34,578	1,606	32,972
	熊本県内貸出金	(Δ 0.4%)	771,230	3,263	767,967	Δ 6,443	774,410
親和銀行単体	総貸出金	(1.3%)	1,181,707	3,466	1,178,241	11,192	1,167,049
	個人部門	(11.5%)	385,195	31,635	353,560	8,232	345,328
	法人部門	(Δ 3.1%)	796,511	Δ 28,170	824,681	2,960	821,721
	一般法人	(Δ 10.0%)	603,005	Δ 38,827	641,832	Δ 28,166	669,998
	公共公社等	(27.5%)	193,506	10,657	182,849	31,126	151,723
	長崎県内貸出金	(0.1%)	807,694	18,094	789,600	Δ 16,925	806,525

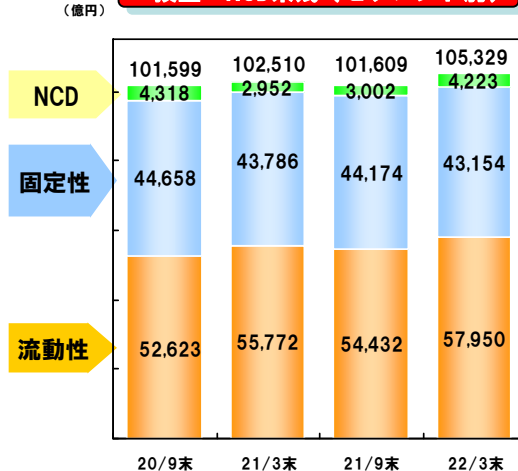
（注）貸出金には、福岡銀行のFFG向け貸出金（21年3月末 1,050億円、21年9月末 1,070億円、22年3月末 1,040億円）を含んでおります。

（2）預金の状況

3行単体合算



■ 預金・NCD末残（セグメント別）



福岡銀行単体

- 総資金（預金+NCD）は、21/9末比+3,351億円増加し、7兆5,656億円（21/3末比+2,918億円、年率+4.0%）となりました。
- 個人預金は、21/9末比+634億円（21/3末比+1,443億円、年率+2.9%）、法人預金は同+1,770億円（同+598億円、年率3.0%）となりました。

熊本ファミリー銀行単体

- 総資金は、21/9末比▲128億円減少し、1兆666億円（21/3末比▲130億円、年率▲1.2%）となりました。
- 個人預金は、21/9末比▲11億円（21/3末比▲72億円、年率▲0.9%）、法人預金は同▲97億円（同▲53億円、年率▲2.3%）となりました。

親和銀行単体

- 総資金は、21/9末比+497億円増加し、1兆9,005億円（21/3末比+31億円、年率+0.2%）となりました。
- 個人預金は、21/9末比▲127億円（21/3末比▲334億円、年率▲2.5%）、法人預金は、同+330億円（同▲32億円、年率▲0.6%）となりました。

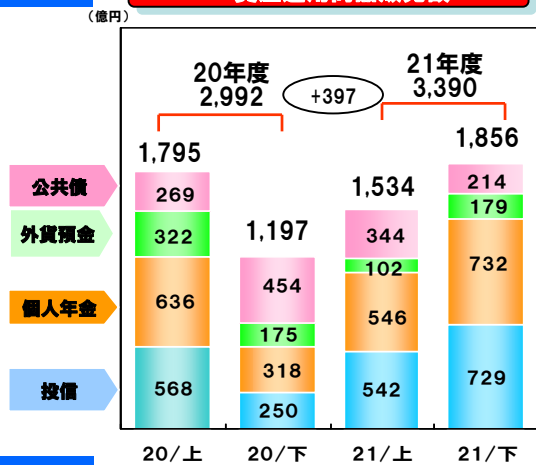
（単位：百万円）

	22年3月末 (年率:%)		21/9末比	21年9月末		21年3月末	
					21/3末比		
3行単体合算	個人預金	(1.4%)	7,290,085	49,543	7,240,542	54,030	7,186,512
	法人預金	(1.9%)	2,820,498	200,352	2,620,146	△ 149,115	2,769,261
	合計	(1.6%)	10,110,583	249,895	9,860,688	△ 95,085	9,955,773
	流動性	(3.9%)	5,795,091	351,842	5,443,249	△ 133,954	5,577,203
	固定性	(△ 1.4%)	4,315,492	△ 101,947	4,417,439	38,870	4,378,569
	総資金(預金+NCD)	(2.8%)	10,532,915	371,984	10,160,931	△ 90,042	10,250,973
福岡銀行単体	個人預金	(2.9%)	5,170,344	63,459	5,106,885	80,843	5,026,042
	法人預金	(3.0%)	2,058,878	177,061	1,881,817	△ 117,187	1,999,004
	合計	(2.9%)	7,229,222	240,519	6,988,703	△ 36,344	7,025,047
	流動性	(3.7%)	4,415,546	264,247	4,151,299	△ 106,837	4,258,136
	固定性	(1.7%)	2,813,676	△ 23,727	2,837,403	70,492	2,766,911
	総資金(預金+NCD)	(4.0%)	7,565,680	335,105	7,230,575	△ 43,245	7,273,820
福岡県内預金	(4.1%)	6,808,613	230,065	6,578,548	35,428	6,543,120	
熊本ファミリー銀行単体	個人預金	(△ 0.9%)	839,276	△ 1,188	840,464	△ 6,100	846,564
	法人預金	(△ 2.3%)	226,283	△ 9,713	235,996	4,341	231,655
	合計	(△ 1.2%)	1,065,560	△ 10,901	1,076,461	△ 1,758	1,078,219
	流動性	(0.1%)	409,298	4,603	404,695	△ 4,230	408,925
	固定性	(△ 1.9%)	656,261	△ 15,504	671,765	2,472	669,293
	総資金(預金+NCD)	(△ 1.2%)	1,066,686	△ 12,855	1,079,541	△ 178	1,079,719
熊本県内預金	(△ 0.8%)	981,335	△ 7,877	989,212	382	988,830	
親和銀行単体	個人預金	(△ 2.5%)	1,280,464	△ 12,727	1,293,191	△ 20,714	1,313,905
	法人預金	(△ 0.6%)	535,336	33,004	502,332	△ 36,269	538,601
	合計	(△ 2.0%)	1,815,801	20,278	1,795,523	△ 56,983	1,852,506
	流動性	(6.6%)	970,246	82,993	887,253	△ 22,888	910,141
	固定性	(△ 10.3%)	845,554	△ 62,716	908,270	△ 34,095	942,365
	総資金(預金+NCD)	(0.2%)	1,900,548	49,734	1,850,814	△ 46,620	1,897,434
長崎県内預金	(2.3%)	1,550,587	33,679	1,516,908	1,469	1,515,439	

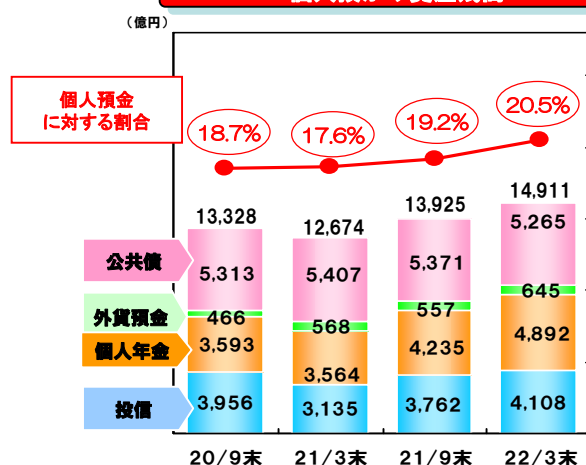
(3) 資産運用商品の状況

3行単体合算

■ 資産運用商品販売額



■ 個人預かり資産残高



福岡銀行単体

- 資産運用商品（投資信託、個人年金保険、外貨預金、公共債）の販売額は、21年度上期比+188億円増加し、1,153億円（20年度下期比+377億円、年率+48.7%）となりました。
- 個人預かり資産の残高は、21/9末比+606億円増加し、1兆729億円（21/3末比+1,432億円、年率+15.4%）となりました。

熊本ファミリー銀行単体

- 資産運用商品の販売額は、21年度上期比+72億円増加し、278億円（20年度下期比+143億円、年率+105.7%）となりました。
- 個人預かり資産の残高は、21/9末比+174億円増加し、1,613億円（21/3末比+333億円、年率+26.1%）となりました。

親和銀行単体

- 資産運用商品の販売額は、21年度上期比+61億円増加し、424億円（20年度下期比+138億円、年率+48.3%）となりました。
- 個人預かり資産の残高は、21/9末比+205億円増加し、2,569億円（21/3末比+471億円、年率+22.5%）となりました。

(単位: 億円)

	販売額					
	21年度下期 (年率: %)	21年度上期	20年度下期	21年度下期	21年度上期	20年度下期
3行単体合算						
投資信託	(192.3)	729	187	542	293	250
個人年金保険	(130.0)	732	187	546	227	318
外貨預金	(2.6)	179	77	102	△ 73	175
公共債	(△ 52.7)	214	△ 129	344	△ 110	454
合計	(55.0)	1,856	323	1,534	337	1,197
個人預金に対する割合						
福岡銀行単体						
投資信託	(163.5)	434	112	322	158	165
個人年金保険	(184.2)	434	122	312	159	153
外貨預金	(△ 5.4)	101	55	46	△ 62	108
公共債	(△ 47.9)	182	△ 101	284	△ 66	350
合計	(48.7)	1,153	188	965	189	776
個人預金に対する割合						
熊本ファミリー銀行単体						
投資信託	(499.8)	134	43	91	69	22
個人年金保険	(84.8)	102	26	76	21	55
外貨預金	(14.1)	39	14	26	△ 9	35
公共債	(△ 91.5)	1	△ 10	12	△ 10	23
合計	(105.7)	278	72	206	70	135
個人預金に対する割合						
親和銀行単体						
投資信託	(157.9)	160	32	128	66	62
個人年金保険	(77.6)	195	38	157	47	110
外貨預金	(16.7)	37	7	30	△ 2	32
公共債	(△ 62.6)	30	△ 16	47	△ 34	81
合計	(48.3)	424	61	363	77	286
個人預金に対する割合						

	残高				
	22年3月末 (年率: %)	21/9末比	21年9月末	21/3末比	21年3月末
3行単体合算					
投資	(31.1)	4,108	346	3,762	627
個人年金	(37.3)	4,892	657	4,235	671
外貨預金	(13.6)	645	88	557	△ 12
公共債	(△ 2.6)	5,265	△ 105	5,371	△ 36
合計	(17.7)	14,911	987	13,925	1,250
個人預金に対する割合	-	20.5%	1.3%	19.2%	1.6%
福岡銀行単体					
投資	(28.0)	2,893	198	2,696	434
個人年金	(40.9)	3,078	435	2,643	458
外貨預金	(7.8)	460	60	400	△ 27
公共債	(△ 2.9)	4,296	△ 87	4,384	△ 39
合計	(15.4)	10,729	606	10,122	826
個人預金に対する割合	-	20.8%	1.0%	19.8%	1.3%
熊本ファミリー銀行単体					
投資	(52.0)	464	79	385	79
個人年金	(25.2)	795	90	704	69
外貨預金	(3.8)	100	6	94	△ 3
公共債	(4.7)	252	△ 2	255	14
合計	(26.1)	1,613	174	1,439	159
個人預金に対する割合	-	19.2%	2.1%	17.1%	2.0%
親和銀行単体					
投資	(32.1)	750	69	681	113
個人年金	(36.9)	1,018	130	887	144
外貨預金	(93.0)	83	21	62	19
公共債	(△ 3.5)	716	△ 15	732	△ 10
合計	(22.5)	2,569	205	2,363	265
個人預金に対する割合	-	20.1%	1.8%	18.3%	2.3%

(注) 投資信託販売額は法人向け含む。その他は個人向けのみ。

(4) 有価証券の状況

その他有価証券の評価差額

FFG連結

- 時価のあるその他有価証券残高は、21/9末比+1,209億円増加し、2兆2,278億円となりました。
- 有価証券評価差額(含み損益)は、21/9末比+47億円増加し、+530億円の含み益となりました。

福岡銀行連結

- 時価のあるその他有価証券残高は、21/9末比+1,220億円増加し、1兆3,363億円となりました。
- 有価証券評価差額(含み損益)は、21/9末比+46億円増加し、+434億円の含み益となりました。

熊本ファミリー銀行単体

- 時価のあるその他有価証券残高は、21/9末比▲63億円減少し、2,164億円となりました。
- 有価証券評価差額(含み損益)は、21/9末比+3億円増加し、+13億円の含み益となりました。

親和銀行連結

- 時価のあるその他有価証券残高は、21/9末比+42億円増加し、6,755億円となりました。
- 有価証券評価差額(含み損益)は、21/9末比+2億円増加し、+122億円の含み益となりました。

(単位：百万円)

	22年3月末						21年9月末				
	時価	21/9末比	評価差額	21/9末比	うち評価益	うち評価損	時価	評価差額	うち評価益	うち評価損	
FFG連結	その他有価証券	2,227,882	120,904	53,044	4,721	64,978	11,934	2,106,978	48,323	66,762	18,439
	株式	87,286	△ 9,890	21,254	4,343	28,054	6,800	97,176	16,911	28,401	11,489
	債券	1,758,510	161,301	28,865	△ 2,855	29,836	970	1,597,209	31,720	31,969	248
	国債	856,039	115,349	15,334	△ 1,509	15,796	462	740,690	16,843	16,843	0
	地方債	38,108	3,561	599	△ 73	671	71	34,547	672	680	7
	社債	864,363	42,393	12,932	△ 1,272	13,368	436	821,970	14,204	14,445	241
	その他	382,085	△ 30,507	2,924	3,233	7,087	4,163	412,592	△ 309	6,391	6,700
福岡銀行連結	その他有価証券	1,336,365	122,033	43,481	4,661	52,027	8,545	1,214,332	38,820	51,860	13,040
	株式	79,597	△ 1,820	27,684	2,681	31,780	4,095	81,417	25,003	31,740	6,736
	債券	898,509	152,279	12,688	△ 857	13,238	549	746,230	13,545	13,772	226
	国債	393,287	137,068	5,970	1,215	6,146	176	256,219	4,755	4,755	—
	地方債	20,110	6,794	218	△ 52	282	64	13,316	270	270	0
	社債	485,111	8,416	6,500	△ 2,019	6,808	308	476,695	8,519	8,746	226
	その他	358,258	△ 28,426	3,108	2,837	7,008	3,900	386,684	271	6,348	6,077
熊本ファミリー銀行単体	その他有価証券	216,493	△ 6,307	1,341	381	2,887	1,546	222,800	960	3,838	2,877
	株式	3,387	△ 3,399	△ 1,292	1,467	21	1,314	6,786	△ 2,759	101	2,860
	債券	213,049	△ 2,901	2,636	△ 1,086	2,865	228	215,950	3,722	3,737	14
	国債	153,526	△ 13,276	1,587	△ 1,163	1,762	175	166,802	2,750	2,750	0
	地方債	377	83	2	△ 1	3	0	294	3	3	—
	社債	59,146	10,293	1,046	78	1,099	52	48,853	968	982	14
	その他	56	△ 7	△ 2	1	—	2	63	△ 3	—	3
親和銀行連結	その他有価証券	675,527	4,247	12,257	231	12,865	607	671,280	12,026	13,804	1,777
	株式	4,302	△ 5,602	1,178	424	1,340	162	9,904	754	1,922	1,168
	債券	647,455	11,924	10,982	△ 523	11,189	207	635,531	11,505	11,554	48
	国債	309,225	△ 8,443	5,287	△ 1,190	5,398	110	317,668	6,477	6,477	—
	地方債	17,620	△ 3,317	305	△ 3	327	21	20,937	308	357	48
	社債	320,609	23,684	5,389	670	5,464	75	296,925	4,719	4,719	—
	その他	23,769	△ 2,075	97	330	334	237	25,844	△ 233	327	560

3. 不良債権の状況

3行単体合算

【部分直接償却後】

■開示債権残高

（金融再生法開示債権残高及び総与信残高には自行保証付私募債を含んでおります）

（単位：億円）

	22年3月末	21/9末比	21/3末比	21年9月末	21年3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	288	△ 308	△ 422	596	710
危険債権	1,404	△ 81	△ 309	1,485	1,713
要管理債権	457	△ 356	△ 218	813	675
①合計（金融再生法開示債権）	2,149	△ 744	△ 949	2,893	3,098
正常債権	80,470	△ 164	△ 183	80,635	80,653
②総与信残高	82,620	△ 908	△ 1,132	83,528	83,752
総与信に占める金融再生法開示債権 ①/②	2.60%	△ 0.86%	△ 1.10%	3.46%	3.70%

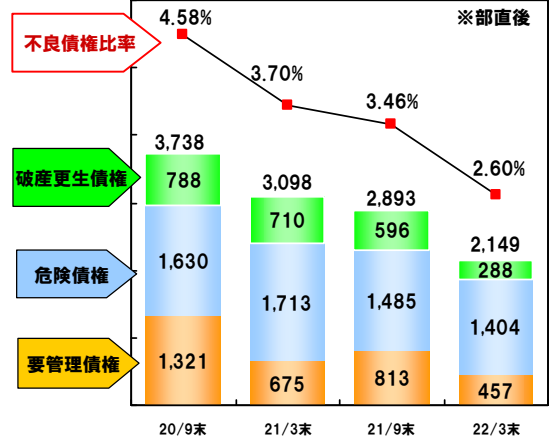
■保全率【22年3月末】（各子銀行の部分直接償却後の計数を合算しております。）

（単位：億円）

	債権額	保全等カバー	引当金	担保・保証等	保全率
金融再生法開示債権	2,149	1,683	662	1,021	78.3%

■開示不良債権残高（3行単体合算）

（億円）



（注）20/9末、21/3末、21/9末は分割子会社を含む

福岡銀行単体

- 金融再生法開示債権は、21/9末比▲675億円減少し1,688億円（21/3末比▲882億円）となりました。
- 総与信に占める金融再生法開示債権額の割合（不良債権比率）は、同▲1.04%低下し2.72%（同▲1.35%）となりました。

熊本ファミリー銀行単体

- 金融再生法開示債権は、21/9末比+3億円増加し142億円（21/3末比+25億円）となりました。
- 不良債権比率は、同+0.03%上昇し1.64%（同+0.31%）となりました。

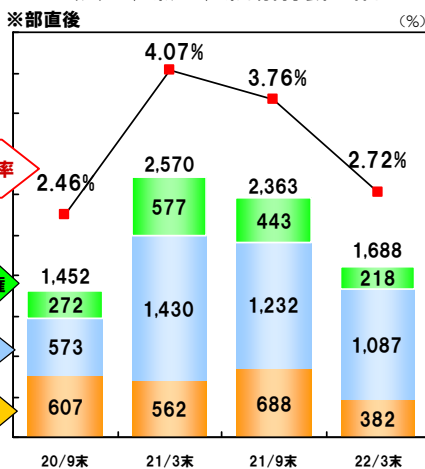
親和銀行単体

- 金融再生法開示債権は、21/9末比▲72億円減少し、319億円（21/3末比▲92億円）となりました。
- 不良債権比率は、同▲0.61%低下し2.66%（同▲0.81%）となりました。

■ 開示不良債権残高・比率

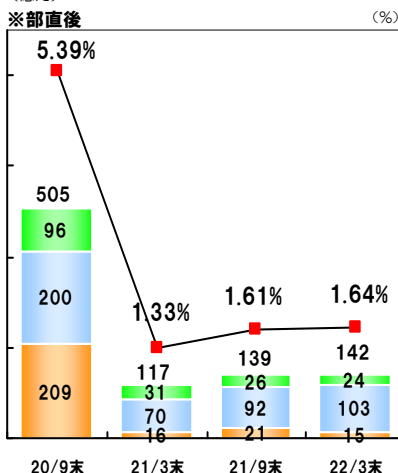
福岡銀行単体

（億円）（注）21/3末、21/9末は分割子会社を含む



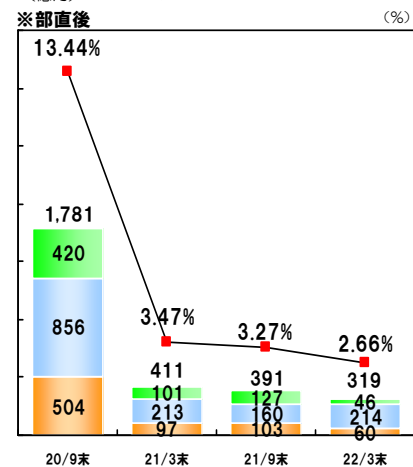
熊本ファミリー銀行単体

（億円）



親和銀行単体

（億円）（注）20/9末は分割子会社を含む



4. 自己資本の状況

FFG連結 (第二基準)

➢ 連結自己資本比率(第二基準)は、21/9末比0.25%上昇し10.32%、またTier I 比率も同0.15%上昇し6.30%となりました。

【信用リスク】標準の手法 【オペリスク】粗利益配分手法	22年3月末	21/9末比		21年9月末	21年3月末
		21/9末比	21/3末比		
①自己資本比率⑤/⑥	10.32%	0.25%	1.06%	10.07%	9.26%
②Tier I	3,996	72	330	3,924	3,666
Tier I 比率	6.30%	0.15%	0.74%	6.15%	5.56%
③Tier II	2,663	55	111	2,608	2,552
④控除項目	117	10	5	107	112
⑤自己資本 ②+③-④	6,542	118	435	6,424	6,107
⑥リスクアセット	63,342	△ 423	△ 2,561	63,765	65,903

(単位: 億円)

福岡銀行連結 (国内基準)

➢ 連結自己資本比率(国内基準)は、21/9末比▲0.07%低下し11.80%、またTier I 比率も同▲0.09%低下し9.64%となりました。

【信用リスク】基礎的内部格付手法 【オペリスク】粗利益配分手法	22年3月末	21/9末比		21年9月末	21年3月末
		21/9末比	21/3末比		
①自己資本比率⑤/⑥	11.80%	△0.07%	0.66%	11.87%	11.14%
②Tier I	4,231	37	205	4,194	4,026
Tier I 比率	9.64%	△0.09%	0.42%	9.73%	9.22%
③Tier II	2,078	2	100	2,076	1,978
④控除項目	1,129	△ 27	△ 10	1,156	1,139
⑤自己資本 ②+③-④	5,181	67	316	5,114	4,865
⑥リスクアセット	43,873	810	209	43,063	43,664

(単位: 億円)

熊本ファミリー銀行単体 (国内基準)

➢ 自己資本比率(国内基準)は、21/9末比0.01%上昇し9.37%、Tier I 比率は、21/9末と同じ7.22%となりました。

【信用リスク】標準の手法 【オペリスク】粗利益配分手法	22年3月末	21/9末比		21年9月末	21年3月末
		21/9末比	21/3末比		
①自己資本比率⑤/⑥	9.37%	0.01%	0.28%	9.36%	9.09%
②Tier I	529	△ 5	3	534	526
Tier I 比率	7.22%	0.00%	0.24%	7.22%	6.98%
③Tier II	158	△ 0	△ 1	158	159
④控除項目	0	△ 0	△ 0	0	0
⑤自己資本 ②+③-④	687	△ 5	2	692	685
⑥リスクアセット	7,333	△ 59	△ 202	7,392	7,535

(単位: 億円)

親和銀行連結 (国内基準)

➢ 連結自己資本比率(国内基準)は、21/9末比1.05%上昇し11.39%、またTier I 比率も同0.42%上昇し7.26%となりました。

【信用リスク】標準の手法 【オペリスク】粗利益配分手法	22年3月末	21/9末比		21年9月末	21年3月末
		21/9末比	21/3末比		
①自己資本比率⑤/⑥	11.39%	1.05%	1.27%	10.34%	10.12%
②Tier I	693	25	62	668	631
Tier I 比率	7.26%	0.42%	0.90%	6.84%	6.36%
③Tier II	393	53	21	340	372
④控除項目	-	-	△ 0	-	0
⑤自己資本 ②+③-④	1,087	79	84	1,008	1,003
⑥リスクアセット	9,539	△ 215	△ 376	9,754	9,915

(単位: 億円)

5. 業績等予想

- 第三次中期経営計画「ABCプラン」（平成22年4月～平成25年3月）の初年度である平成22年度の業績見通しは、以下のとおりです。
- 「ABCプラン」では、「お客さまとのリレーション強化」「生産性の劇的な向上」「FFGカルチャーの浸透」「安定収益資産の積上げ」を基本方針とし、これまでに整備してきた経営インフラを徹底的に活用して生産性を劇的に向上させるとともに、営業面での積極展開を巡航速度で進めてまいります。

FFG連結

(単位：百万円)

	平成22年度 (予想)	中間期(予想)	平成21年度 (実績)
	経常収益	244,000	121,000
経常利益	45,000	21,000	33,059
当期純利益	25,000	11,000	28,387

<ご参考>

- ・子銀行ベースでの業績予想は以下のとおりです。

22年度通期業績予想

(単位：百万円)

	3行単体合算			
	福岡銀行	熊本ファミリー銀行	親和銀行	
コア業務純益	77,500	61,500	7,000	9,000
経常利益	53,200	43,500	4,200	5,500
当期純利益	37,000	27,500	4,000	5,500
信用コスト	16,300	12,000	1,800	2,500

22年度中間期業績予想

(単位：百万円)

	3行単体合算			
	福岡銀行	熊本ファミリー銀行	親和銀行	
コア業務純益	37,000	29,800	3,400	3,800
経常利益	25,500	21,600	1,900	2,000
中間純利益	17,000	13,500	1,700	1,800
信用コスト	8,100	6,000	900	1,200

※上記の予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき判断したものであり、実際の業績はこれらの予想値と異なる結果となる可能性があります。

II 平成21年度 決算の概況

1. 損益の状況

【FFG連結】

(単位:百万円)

		21年度	前年比	20年度
連結粗利益	1	201,533	18,974	182,559
資金利益	2	162,993	△4,502	167,495
役務取引等利益	3	24,605	△1,235	25,840
特定取引利益	4	264	△2	266
その他業務利益	5	13,669	24,712	△11,043
うち国債等債券損益(5勘定戻)	6	4,126	21,398	△17,272
売却益	7	5,217	1,735	3,482
売却損	8	296	△9,738	10,034
償還損	9	668	△1,960	2,628
償却	10	126	△7,966	8,092
営業経費	11	131,051	△1,396	132,447
その他経常損益	12	△37,422	9,594	△47,016
①不良債権処理額	13	32,463	△19,624	52,087
一般貸倒引当金繰入額	14	9,733	30,233	△20,500
個別貸倒引当金繰入額	15	16,631	△48,011	64,642
延滞債権等売却損	16	5,333	4,253	1,080
貸出金償却	17	28	△6,482	6,510
その他	18	737	384	353
株式等関係損益	19	△5,385	△12,456	7,071
売却益	20	839	△9,232	10,071
売却損	21	4,177	3,714	463
償却	22	2,047	△489	2,536
持分法による投資損益	23	△100	130	△230
その他	24	526	2,295	△1,769
経常利益	25	33,059	29,964	3,095
特別損益	26	△2,100	6,940	△9,040
②うち償却債権取立益	27	5,685	3,618	2,067
税金等調整前当期純利益	28	30,958	36,902	△5,944
法人税、住民税及び事業税	29	1,045	△14,845	15,890
法人税等調整額	30	△1,205	45,580	△46,785
少数株主利益	31	2,731	△284	3,015
当期純利益	32	28,387	6,453	21,934
(信用コスト①-②)	33	(26,777)	(△23,243)	(50,020)

(注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 連結粗利益=(資金運用収益-資金調達費用)+(役務取引等収益-役務取引等費用)
+(特定取引収益-特定取引費用)+(その他業務収益-その他業務費用)

3. 法人税、住民税及び事業税には、過年度法人税等を含みます。

【参考】連結子会社数

■平成21年度の連結子会社の異動状況

- ・減少3社・・・Kumamoto Family Preferred Capital Cayman Limited (清算)
- 熊本ファミリー総合管理株式会社 (清算)
- 熊本ファミリー不動産株式会社 (売却)

(単位:社)

	22年3月末	21/3末比	21年3月末
連結子会社数	24	△3	27

【福岡銀行単体】

(単位:百万円)

	21年度	前年比	20年度
業務粗利益	135,714	14,798	120,916
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	(132,943)	(201)	(132,742)
資金利益	113,347	△641	113,988
役務取引等利益	14,983	△1,202	16,185
特定取引利益	222	2	220
その他業務利益	7,160	16,637	△9,477
うち国債等債券損益(5勘定戻)	2,770	14,596	△11,826
売却益	3,637	606	3,031
売却損	54	△6,227	6,281
償還損	733	△1,880	2,613
償却	79	△5,884	5,963
経費(除く臨時処理分)	73,061	△1,055	74,116
人件費	32,650	△129	32,779
物件費	35,958	83	35,875
税金	4,452	△1,010	5,462
実質業務純益(一般貸倒繰入前)	62,652	15,853	46,799
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	(59,882)	(1,257)	(58,625)
①一般貸倒引当金繰入額	14,404	13,844	560
業務純益	48,248	2,010	46,238
臨時損益等	△17,786	11,516	△29,302
②不良債権処理額	11,099	△25,057	36,156
個別貸倒引当金繰入額	7,322	△28,601	35,923
投資損失引当金繰入額	571	551	20
延滞債権等売却損	2,712	2,697	15
その他の偶発損失引当金繰入額	175	74	101
その他	317	222	95
株式等関係損益	△3,663	△11,403	7,740
売却益	596	△8,171	8,767
売却損	2,481	2,454	27
償却	1,777	778	999
その他臨時損益等	△3,023	△2,137	△886
経常利益	30,462	13,527	16,935
特別損益	2,392	7,956	△5,564
固定資産処分損益	△838	415	△1,253
固定資産処分益	11	△210	221
固定資産処分損	849	△626	1,475
③償却債権取立益	4,890	4,456	434
固定資産減損損失	692	453	239
その他特別損益等	△966	3,539	△4,505
税引前当期純利益	32,854	21,483	11,371
法人税、住民税及び事業税	134	△14,687	14,821
法人税還付金等	△268	△268	—
法人税等調整額	△972	28,920	△29,892
当期純利益	33,960	7,518	26,442
(信用コスト①+②-③)	(20,613)	(△15,669)	(36,282)

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

【熊本ファミリー銀行単体】

(単位:百万円)

		21年度	前年比	20年度
業務粗利益	1	24,081	465	23,616
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	2	(23,245)	(△157)	(23,402)
資金利益	3	21,335	△1,027	22,362
役務取引等利益	4	1,650	△219	1,869
その他業務利益	5	1,095	1,711	△616
うち国債等債券損益(5勘定戻)	6	835	622	213
売却益	7	854	537	317
売却損	8	5	△90	95
償還損	9	13	6	7
償却	10	—	—	—
経費(除く臨時処理分)	11	16,892	△507	17,399
人件費	12	7,562	△602	8,164
物件費	13	8,673	631	8,042
税金	14	657	△535	1,192
実質業務純益(一般貸倒繰入前)	15	7,188	972	6,216
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	16	(6,352)	(350)	(6,002)
①一般貸倒引当金繰入額	17	2,285	3,654	△1,369
業務純益	18	4,903	△2,682	7,585
臨時損益等	19	△3,913	4,166	△8,079
②不良債権処理額	20	747	△4,327	5,074
貸出金償却	21	—	—	—
個別貸倒引当金繰入額	22	627	△4,419	5,046
延滞債権等売却損	23	29	29	—
その他	24	90	63	27
株式等関係損益	25	△1,713	54	△1,767
売却益	26	574	△63	637
売却損	27	1,789	1,789	0
償却	28	497	△1,907	2,404
その他臨時損益等	29	△1,453	△216	△1,237
経常利益	30	989	1,482	△493
特別損益	31	△643	2,081	△2,724
固定資産処分損益	32	△270	42	△312
固定資産処分益	33	4	△26	30
固定資産処分損	34	274	△69	343
③償却債権取立益	35	219	104	115
固定資産減損損失	36	—	△99	99
その他特別損益等	37	△593	1,834	△2,427
税引前当期純利益	38	345	3,562	△3,217
法人税、住民税及び事業税	39	19	2	17
法人税等調整額	40	△30	3,951	△3,981
当期純利益	41	356	△390	746
(信用コスト①+②-③)	42	(2,813)	(△775)	(3,588)

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

【親和銀行単体】

(単位:百万円)

	21年度	前年比	20年度
業務粗利益	33,267	4,807	28,460
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	(32,946)	(△1,949)	(34,895)
資金利益	28,201	△2,291	30,492
役務取引等利益	4,561	△65	4,626
その他業務利益	504	7,162	△6,658
うち国債等債券損益(5勘定戻)	321	6,755	△6,434
売却益	680	449	231
売却損	273	△4,151	4,424
償還損	42	△35	77
償却	43	△2,121	2,164
経費(除く臨時処理分)	23,803	△2,343	26,146
人件費	11,129	△1,521	12,650
物件費	10,917	△1,040	11,957
税金	1,757	218	1,539
実質業務純益(一般貸倒繰入前)	9,463	7,149	2,314
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	(9,142)	(393)	(8,749)
①一般貸倒引当金繰入額	—	20,921	△20,921
業務純益	9,463	△13,773	23,236
臨時損益等	△2,037	33,819	△35,856
②不良債権処理額	841	△27,348	28,189
貸出金償却	—	△6,419	6,419
個別貸倒引当金繰入額	—	△21,426	21,426
延滞債権等売却損	739	446	293
その他	102	52	50
株式等関係損益	△400	5,031	△5,431
売却益	1,460	△797	2,257
売却損	1,402	618	784
償却	458	△6,446	6,904
その他臨時損益等	△795	1,440	△2,235
経常利益	7,425	20,045	△12,620
特別損益	△1,714	452	△2,166
固定資産処分損益	△378	431	△809
固定資産処分益	233	△411	644
固定資産処分損	611	△842	1,453
③貸倒引当金繰取崩益	3,063	3,063	—
④償却債権取立益等	262	△1,148	1,410
固定資産減損損失	885	△1,461	2,346
その他特別損益等	△3,777	△3,356	△421
税引前当期純利益	5,710	20,497	△14,787
法人税、住民税及び事業税	33	△48	81
法人税等調整額	△455	13,471	△13,926
当期純利益	6,133	7,076	△943
(信用コスト①+②-③-④)	(△2,484)	(△8,340)	(5,856)

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

【親和銀行単体】

(参 考)

平成21年度は、一般貸倒引当金、個別貸倒引当金の取崩額が繰入額を上回っているため、相殺後の金額を特別利益に計上しております。以下は、例年と同様の勘定科目で処理を行った場合のものです。

【単体】

(単位:百万円)

		21年度	21年度(調整後)	前年比	20年度
実質業務純益(一般貸倒繰入前)	15	9,463	9,463	7,149	2,314
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	16	(9,142)	(9,142)	(393)	(8,749)
①一般貸倒引当金繰入額(△戻入額)	17	—	△9,527	11,394	△20,921
業務純益	18	9,463	18,991	△4,245	23,236
臨時損益等	19	△2,037	△8,501	27,355	△35,856
②不良債権処理額	20	841	7,305	△20,884	28,189
貸出金償却	21	—	—	△6,419	6,419
個別貸倒引当金繰入額	22	—	6,464	△14,962	21,426
延滞債権等売却損	23	739	739	446	293
その他	24	102	102	52	50
株式等関係損益	25	△400	△400	5,031	△5,431
売却益	26	1,460	1,460	△797	2,257
売却損	27	1,402	1,402	618	784
償却	28	458	458	△6,446	6,904
その他臨時損益等	29	△795	△795	1,440	△2,235
経常利益	30	7,425	10,489	23,109	△12,620
特別損益	31	△1,714	△4,778	△2,612	△2,166
固定資産処分損益	32	△378	△378	431	△809
固定資産処分益	33	233	233	△411	644
固定資産処分損	34	611	611	△842	1,453
③貸倒引当金純取崩益	35	3,063	—	—	—
④償却債権取立益等	36	262	262	△1,148	1,410
固定資産減損損失	37	885	885	△1,461	2,346
その他特別損益等	38	△3,777	△3,777	△3,356	△421
税引前当期純利益	39	5,710	5,710	20,497	△14,787
法人税、住民税及び事業税	40	33	33	△48	81
法人税等調整額	41	△455	△455	13,471	△13,926
当期純利益	42	6,133	6,133	7,076	△943
(信用コスト①+②-③-④)	43	(△2,484)	(△2,484)	(△8,340)	(5,856)

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2.業務純益

【3行単体合算】

(単位:百万円)

	21年度	前年比	20年度
(1)実質業務純益(一般貸倒繰入前)	79,305	23,976	55,329
職員(平残)一人当たり(千円)	12,306	3,996	8,310
(2)業務純益	72,142	△4,918	77,060
職員(平残)一人当たり(千円)	11,195	△379	11,574

(注)親和銀行の業務純益は、一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金調整後で算出しております。

【福岡銀行単体】

(単位:百万円)

	21年度	前年比	20年度
(1)実質業務純益(一般貸倒繰入前)	62,652	15,853	46,799
職員(平残)一人当たり(千円)	16,122	3,995	12,127
(2)業務純益	48,248	2,010	46,238
職員(平残)一人当たり(千円)	12,415	434	11,981

(注)職員数平残=月末従業員数合計÷12

なお、上記従業員数は、行外への出向者を除き、行外から受け入れた出向者を含んでおります。また、嘱託者及び海外現地採用者は除いております。

以下、熊本ファミリー銀行及び親和銀行についても、同様であります。

【熊本ファミリー銀行単体】

(単位:百万円)

	21年度	前年比	20年度
(1)実質業務純益(一般貸倒繰入前)	7,188	972	6,216
職員(平残)一人当たり(千円)	6,979	1,266	5,713
(2)業務純益	4,903	△2,682	7,585
職員(平残)一人当たり(千円)	4,760	△2,212	6,972

【親和銀行単体】

(単位:百万円)

	21年度	前年比	20年度
(1)実質業務純益(一般貸倒繰入前)	9,463	7,149	2,314
職員(平残)一人当たり(千円)	6,193	4,841	1,352
(2)業務純益	18,991	△4,245	23,236
職員(平残)一人当たり(千円)	12,428	△1,152	13,580

(注)業務純益は、一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金調整後で算出しております。

3. 資金平残

【3行単体合算】

(単位:百万円)

	21年度	前年比	20年度
資金運用勘定	10,883,606	△ 208,839	11,092,445
うち貸出金	8,228,727	159,871	8,068,856
うち有価証券	2,313,133	△ 107,655	2,420,788
資金調達勘定	10,821,335	△ 44,218	10,865,553
うち預金等	10,299,887	81,417	10,218,470
うち外部負債	368,933	△ 44,815	413,748

【福岡銀行単体】

(単位:百万円)

	21年度	前年比	20年度
資金運用勘定	7,878,190	△ 6,625	7,884,815
うち貸出金	6,202,466	346,212	5,856,254
うち有価証券	1,414,723	△ 174,143	1,588,866
資金調達勘定	7,812,807	91,802	7,721,005
うち預金等	7,334,309	145,052	7,189,257
うち外部負債	353,413	△ 36,282	389,695

【熊本ファミリー銀行単体】

(単位:百万円)

	21年度	前年比	20年度
資金運用勘定	1,092,270	△ 74,049	1,166,319
うち貸出金	846,086	△ 68,010	914,096
うち有価証券	229,061	△ 49	229,110
資金調達勘定	1,098,388	△ 92,526	1,190,914
うち預金等	1,080,092	△ 22,053	1,102,145
うち外部負債	3,985	△ 8,524	12,509

【親和銀行単体】

(単位:百万円)

	21年度	前年比	20年度
資金運用勘定	1,913,145	△ 128,165	2,041,310
うち貸出金	1,180,175	△ 118,331	1,298,506
うち有価証券	669,348	66,537	602,811
資金調達勘定	1,910,140	△ 43,493	1,953,633
うち預金等	1,885,486	△ 41,581	1,927,067
うち外部負債	11,534	△ 9	11,543

【参考】資金平残（国内部門）

【3行単体合算】

(単位:百万円)

	21年度	前年比	20年度
資金運用勘定	10,691,855	△ 209,667	10,901,522
うち貸出金	8,159,897	150,409	8,009,488
うち有価証券	1,930,577	16,144	1,914,433
資金調達勘定	10,630,274	△ 45,367	10,675,641
うち預金等	10,224,679	72,411	10,152,268
うち外部負債	296,045	△ 53,820	349,865

【福岡銀行単体】

(単位:百万円)

	21年度	前年比	20年度
資金運用勘定	7,705,953	△ 1,131	7,707,084
うち貸出金	6,135,635	336,750	5,798,885
うち有価証券	1,057,687	△ 45,394	1,103,081
資金調達勘定	7,641,344	97,035	7,544,309
うち預金等	7,278,669	143,245	7,135,424
うち外部負債	280,529	△ 45,981	326,510

【熊本ファミリー銀行単体】

(単位:百万円)

	21年度	前年比	20年度
資金運用勘定	1,080,161	△ 76,470	1,156,631
うち貸出金	846,086	△ 68,010	914,096
うち有価証券	229,061	△ 49	229,110
資金調達勘定	1,086,229	△ 94,941	1,181,170
うち預金等	1,067,943	△ 24,585	1,092,528
うち外部負債	3,985	△ 8,524	12,509

【親和銀行単体】

(単位:百万円)

	21年度	前年比	20年度
資金運用勘定	1,905,741	△ 132,064	2,037,805
うち貸出金	1,178,175	△ 118,331	1,296,506
うち有価証券	643,828	61,587	582,241
資金調達勘定	1,902,699	△ 47,462	1,950,161
うち預金等	1,878,067	△ 46,248	1,924,315
うち外部負債	11,529	684	10,845

4. 利鞘

【3行単体合算】

(単位:%)

	21年度	前年比	20年度
(1)資金運用利回	1.80	△0.14	1.94
貸出金利回	1.97	△0.17	2.14
有価証券利回	1.26	△0.17	1.43
(2)資金調達原価	1.36	△0.16	1.52
預金等利回	0.16	△0.12	0.28
外部負債利回	1.06	△0.13	1.19
(3)総資金利鞘 (1)-(2)	0.44	0.02	0.42

【福岡銀行単体】

(単位:%)

	21年度	前年比	20年度
(1)資金運用利回	1.77	△0.13	1.90
貸出金利回	1.87	△0.14	2.01
有価証券利回	1.41	△0.21	1.62
(2)資金調達原価	1.27	△0.15	1.42
預金等利回	0.15	△0.11	0.26
外部負債利回	1.04	△0.08	1.12
(3)総資金利鞘 (1)-(2)	0.50	0.02	0.48

【熊本ファミリー銀行単体】

(単位:%)

	21年度	前年比	20年度
(1)資金運用利回	2.21	△0.17	2.38
貸出金利回	2.52	△0.12	2.64
有価証券利回	1.07	△0.35	1.42
(2)資金調達原価	1.80	△0.11	1.91
預金等利回	0.23	△0.10	0.33
外部負債利回	0.13	△2.14	2.27
(3)総資金利鞘 (1)-(2)	0.41	△0.06	0.47

【親和銀行単体】

(単位:%)

	21年度	前年比	20年度
(1)資金運用利回	1.69	△0.15	1.84
貸出金利回	2.13	△0.24	2.37
有価証券利回	1.01	0.07	0.94
(2)資金調達原価	1.46	△0.24	1.70
預金等利回	0.17	△0.13	0.30
外部負債利回	1.85	△0.47	2.32
(3)総資金利鞘 (1)-(2)	0.23	0.09	0.14

【参考】利鞘（国内部門）

【3行単体合算】

(単位:%)

	21年度	前年比	20年度
(1)資金運用利回	1.72	△0.10	1.82
貸出金利回	1.98	△0.16	2.14
有価証券利回	1.01	△0.05	1.06
(2)資金調達原価	1.31	△0.12	1.43
預金等利回	0.16	△0.11	0.27
外部負債利回	0.71	△0.13	0.84
(3)総資金利鞘 (1)-(2)	0.41	0.02	0.39

【福岡銀行単体】

(単位:%)

	21年度	前年比	20年度
(1)資金運用利回	1.66	△0.07	1.73
貸出金利回	1.87	△0.14	2.01
有価証券利回	1.02	△0.05	1.07
(2)資金調達原価	1.21	△0.09	1.30
預金等利回	0.15	△0.10	0.25
外部負債利回	0.67	△0.07	0.74
(3)総資金利鞘 (1)-(2)	0.45	0.02	0.43

【熊本ファミリー銀行単体】

(単位:%)

	21年度	前年比	20年度
(1)資金運用利回	2.22	△0.14	2.36
貸出金利回	2.52	△0.12	2.64
有価証券利回	1.07	△0.35	1.42
(2)資金調達原価	1.80	△0.10	1.90
預金等利回	0.22	△0.09	0.31
外部負債利回	0.13	△2.14	2.27
(3)総資金利鞘 (1)-(2)	0.42	△0.04	0.46

【親和銀行単体】

(単位:%)

	21年度	前年比	20年度
(1)資金運用利回	1.67	△0.15	1.82
貸出金利回	2.13	△0.24	2.37
有価証券利回	0.97	0.08	0.89
(2)資金調達原価	1.46	△0.23	1.69
預金等利回	0.17	△0.13	0.30
外部負債利回	1.86	△0.40	2.26
(3)総資金利鞘 (1)-(2)	0.21	0.08	0.13

5.自己資本比率及び繰延税金資産

【FFG連結】

ア. 自己資本比率

(注)自己資本比率の算出にあたっては、信用リスクは標準的手法、オペレーショナル・リスクは粗利益配分手法を適用しております。

	22年3月末		21年9月末	21年3月末	
		21/9末比	21/3末比		
①自己資本比率(%) ⑤/⑥	10.32	0.25	1.06	10.07	9.26
②Tier I (百万円)	399,604	7,196	32,921	392,408	366,683
Tier I 比率(%)	6.30	0.15	0.74	6.15	5.56
③Tier II (百万円)	266,323	5,508	11,089	260,815	255,234
Tier II 比率(%)	4.20	0.11	0.33	4.09	3.87
(ア)うち一般貸倒引当金の自己資本への算入額	39,589	△264	△1,600	39,853	41,189
(イ)うち自己資本に計上された土地再評価差額金	35,334	△87	△210	35,421	35,544
(ウ)うち劣後ローン(債券)の自己資本への算入額	191,400	5,860	12,900	185,540	178,500
④控除項目(百万円)	11,700	920	495	10,780	11,205
うち他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額	50	-	-	50	50
うち金融業務を営む関連法人等への出資	2,365	△61	△32	2,426	2,397
うち証券化エクスポージャー(自己資本控除分)	9,284	981	527	8,303	8,757
⑤自己資本②+③-④(百万円)	654,228	11,784	43,516	642,444	610,712
⑥リスクアセット(百万円)	6,334,253	△42,337	△256,088	6,376,590	6,590,341
自己資本に含まれる繰延税金資産	117,729	△7,451	745	125,180	116,984

(注)自己資本に含まれる繰延税金資産は以下イ.における繰延税金資産の純額⑤+その他有価証券評価差額に係る繰延税金負債(α)-繰延ヘッジ損益(β)

イ. 繰延税金資産

(単位:百万円)

	22年3月末		21年9月末	21年3月末	
		21/9末比	21/3末比		
貸倒引当金	82,262	△21,439	△30,193	103,701	112,455
税務上の繰越欠損金	123,114	19,833	23,691	103,281	99,423
退職給付引当金	8,835	△950	△1,333	9,785	10,168
有価証券償却	9,036	△4,629	△4,490	13,665	13,526
減価償却	3,136	52	△9	3,084	3,145
繰延ヘッジ損益(β)	3,426	15	△803	3,411	4,229
その他	2,819	△362	△2,294	3,181	5,113
①繰延税金資産小計	232,631	△7,480	△15,431	240,111	248,062
②評価性引当額	98,853	△787	△16,226	99,640	115,079
③繰延税金資産合計①-②	133,778	△6,693	796	140,471	132,982
その他有価証券評価差額(α)	20,792	2,166	16,529	18,626	4,263
退職給付信託設定益	11,435	93	204	11,342	11,231
固定資産圧縮積立金	534	0	1	534	533
その他	651	649	648	2	3
④繰延税金負債	33,414	2,908	17,382	30,506	16,032
⑤繰延税金資産の純額③-④	100,363	△9,602	△16,587	109,965	116,950

【福岡銀行連結】 (注) 自己資本比率の算出にあたっては、信用リスクは基礎的の内部格付手法、オペレーショナル・リスクは粗利益配分手法を適用しております。

	22年3月末		21年9月末	21年3月末	
		21/9末比			
①自己資本比率(%) ⑤/⑥	11.80	△0.07	0.66	11.87	11.14
②Tier I (百万円)	423,144	3,710	20,460	419,434	402,684
Tier I 比率(%)	9.64	△0.09	0.42	9.73	9.22
うち期待損失額が適格引当金を上回る額の50%相当額(△)	-	-	-	-	-
③Tier II (百万円)	207,898	234	10,000	207,664	197,898
Tier II 比率(%)	4.73	△0.09	0.20	4.82	4.53
(ア)うち一般貸倒引当金の自己資本への算入額	193	84	96	109	97
(イ)うち自己資本に計上された土地再評価差額金	35,334	△87	△210	35,421	35,544
(ウ)うち劣後ローン(債券)の自己資本への算入額	160,000	-	10,000	160,000	150,000
(エ)内部格付手法採用行において、適格引当金が期待損失額を上回る額	12,369	237	113	12,132	12,256
④控除項目(百万円)	112,937	△2,743	△1,057	115,680	113,994
うち他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額	104,000	△3,000	△1,000	107,000	105,000
うち金融業務を営む関連法人等への出資	2,361	△60	△31	2,421	2,392
うち期待損失額が適格引当金を上回る額の50%相当額	-	-	-	-	-
うち株式等エクスポージャーの期待損失額(PD/LGD方式適用分)	139	8	24	131	115
うち特定貸付債権エクスポージャー(自己資本控除分)	5,172	△125	△80	5,297	5,252
うち証券化エクスポージャー(自己資本控除分)	737	445	48	292	689
⑤自己資本②+③-④(百万円)	518,105	6,687	31,517	511,418	486,588
⑥リスクアセット(百万円)	4,387,342	80,993	20,896	4,306,349	4,366,446
自己資本に含まれる繰延税金資産	88,742	△7,645	667	96,387	88,075

【福岡銀行単体】 (注) 自己資本比率の算出にあたっては、信用リスクは基礎的の内部格付手法、オペレーショナル・リスクは粗利益配分手法を適用しております。

	22年3月末		21年9月末	21年3月末	
		21/9末比			
①自己資本比率(%) ⑤/⑥	11.72	0.02	0.71	11.70	11.01
②Tier I (百万円)	416,162	2,997	19,374	413,165	396,788
Tier I 比率(%)	9.51	△0.04	0.45	9.55	9.06
うち期待損失額が適格引当金を上回る額の50%相当額(△)	-	-	-	-	-
③Tier II (百万円)	207,735	55	9,779	207,680	197,956
Tier II 比率(%)	4.75	△0.05	0.23	4.80	4.52
(ア)うち一般貸倒引当金の自己資本への算入額	-	-	-	-	-
(イ)うち自己資本に計上された土地再評価差額金	35,334	△87	△210	35,421	35,544
(ウ)うち劣後ローン(債券)の自己資本への算入額	160,000	-	10,000	160,000	150,000
(エ)内部格付手法採用行において、適格引当金が期待損失額を上回る額	12,400	142	△11	12,258	12,411
④控除項目(百万円)	111,189	△3,224	△1,602	114,413	112,791
うち他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額	104,000	△3,000	△1,000	107,000	105,000
うち期待損失額が適格引当金を上回る額の50%相当額	-	-	-	-	-
うち株式等エクスポージャーの期待損失額(PD/LGD方式適用分)	752	△535	△553	1,287	1,305
うち特定貸付債権エクスポージャー(自己資本控除分)	5,172	△125	△80	5,297	5,252
うち証券化エクスポージャー(自己資本控除分)	737	445	48	292	689
⑤自己資本②+③-④(百万円)	512,708	6,277	30,755	506,431	481,953
⑥リスクアセット(百万円)	4,372,187	46,469	△3,006	4,325,718	4,375,193
自己資本に含まれる繰延税金資産	85,378	△7,635	785	93,013	84,593

【熊本ファミリー銀行単体】(注) 自己資本比率の算出にあたっては、信用リスクは標準的手法、オペレーショナル・リスクは粗利益配分手法を適用しております。

	22年3月末			21年9月末	21年3月末
		21/9末比	21/3末比		
①自己資本比率(%) ⑤/⑥	9.37	0.01	0.28	9.36	9.09
②Tier I (百万円)	52,987	△436	348	53,423	52,639
Tier I 比率(%)	7.22	0.00	0.24	7.22	6.98
③Tier II (百万円)	15,818	△54	△159	15,872	15,977
Tier II 比率(%)	2.15	0.01	0.03	2.14	2.12
(ア)うち一般貸倒引当金の自己資本への算入額	4,583	△37	△126	4,620	4,709
(イ)うち自己資本に計上された土地再評価差額金	1,234	△17	△34	1,251	1,268
(ウ)うち劣後ローン(債券)の自己資本への算入額	10,000	0	0	10,000	10,000
④控除項目(百万円)	72	△3	△6	75	78
うち他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額	50	0	0	50	50
うち証券化エクスポージャー(自己資本控除分)	22	△3	△6	25	28
⑤自己資本②+③-④(百万円)	68,733	△486	194	69,219	68,539
⑥リスクアセット(百万円)	733,347	△5,869	△20,211	739,216	753,558
自己資本に含まれる繰延税金資産	18,529	0	0	18,529	18,529

【親和銀行連結】(注) 自己資本比率の算出にあたっては、信用リスクは標準的手法、オペレーショナル・リスクは粗利益配分手法を適用しております。

	22年3月末	21年9月末		21年3月末	
		21/9末比	21/3末比		
①自己資本比率(%) ⑤/⑥	11.39	1.05	1.27	10.34	10.12
②Tier I(百万円)	69,326	2,515	6,218	66,811	63,108
Tier I 比率(%)	7.26	0.42	0.90	6.84	6.36
③Tier II(百万円)	39,390	5,327	2,106	34,063	37,284
Tier II 比率(%)	4.12	0.63	0.36	3.49	3.76
(ア)うち一般貸倒引当金の自己資本への算入額	5,962	△134	△234	6,096	6,196
(イ)うち自己資本に計上された土地再評価差額金	11,528	△398	△559	11,926	12,087
(ウ)うち劣後ローン(債券)の自己資本への算入額	21,900	5,860	2,900	16,040	19,000
④控除項目(百万円)	-	-	△1	-	1
うち他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額	-	-	-	-	-
うち証券化エクスポージャー(自己資本控除分)	-	-	△1	-	1
⑤自己資本②+③-④(百万円)	108,716	7,842	8,326	100,874	100,390
⑥リスクアセット(百万円)	953,945	△21,462	△37,573	975,407	991,518
自己資本に含まれる繰延税金資産	18,304	617	574	17,687	17,730

【親和銀行単体】(注) 自己資本比率の算出にあたっては、信用リスクは標準的手法、オペレーショナル・リスクは粗利益配分手法を適用しております。

	22年3月末	21年9月末		21年3月末	
		21/9末比	21/3末比		
①自己資本比率(%) ⑤/⑥	11.45	1.19	1.42	10.26	10.03
②Tier I(百万円)	69,268	3,725	7,557	65,543	61,711
Tier I 比率(%)	7.30	0.55	1.05	6.75	6.25
③Tier II(百万円)	39,357	5,327	2,107	34,030	37,250
Tier II 比率(%)	4.14	0.64	0.37	3.50	3.77
(ア)うち一般貸倒引当金の自己資本への算入額	5,928	△135	△235	6,063	6,163
(イ)うち自己資本に計上された土地再評価差額金	11,528	△398	△559	11,926	12,087
(ウ)うち劣後ローン(債券)の自己資本への算入額	21,900	5,860	2,900	16,040	19,000
④控除項目(百万円)	-	-	△1	-	1
うち他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額	-	-	-	-	-
うち証券化エクスポージャー(自己資本控除分)	-	-	△1	-	1
⑤自己資本②+③-④(百万円)	108,625	9,051	9,666	99,574	98,959
⑥リスクアセット(百万円)	948,618	△21,483	△37,477	970,101	986,095
自己資本に含まれる繰延税金資産	17,715	-	△46	17,715	17,761

6. ROE ※親和銀行の業務純益は、一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金調整後で算出しております。

【FFG連結】

(単位:%)

	21年度	前年比	20年度
実質業務純益ベース (一般貸倒繰入前)	14.03	3.79	10.24
業務純益ベース	12.23	△2.01	14.24
当期純利益ベース	5.26	0.99	4.27

(注) 算式
$$\frac{\text{(実質)業務純益または当期純利益}}{\text{(期首純資産+期末純資産)} \div 2}$$

以下、3行単体合算、福岡銀行、熊本ファミリー銀行及び親和銀行においても同様であります。

【3行単体合算】

(単位:%)

	21年度	前年比	20年度
実質業務純益ベース (一般貸倒繰入前)	12.35	2.96	9.39
業務純益ベース	11.23	△1.85	13.08
当期純利益ベース	6.30	1.85	4.45

【福岡銀行単体】

(単位:%)

	21年度	前年比	20年度
実質業務純益ベース (一般貸倒繰入前)	12.54	2.91	9.63
業務純益ベース	9.65	0.13	9.52
当期純利益ベース	6.79	1.35	5.44

【熊本ファミリー銀行単体】

(単位:%)

	21年度	前年比	20年度
実質業務純益ベース (一般貸倒繰入前)	13.46	△8.41	21.87
業務純益ベース	9.18	△17.51	26.69
当期純利益ベース	0.66	△1.96	2.62

【親和銀行単体】

(単位:%)

	21年度	前年比	20年度
実質業務純益ベース (一般貸倒繰入前)	10.61	7.52	3.09
業務純益ベース	21.30	△9.78	31.08
当期純利益ベース	6.87	8.13	△1.26

7. 役職員数

【FFG単体】

(単位:人)

	22年3月末	21/3末比	21年3月末	20/3末比	20年3月末
役員数	16	1	15	△1	16
執行役員数	6	2	4	0	4
職員数	86	△48	134	△65	199
合計	108	△45	153	△66	219

(注)職員数は、専担者を記載しております。(子銀行との兼務者は除いております。)

【3行単体合算】

(単位:人)

	22年3月末	21/3末比	21年3月末	20/3末比	20年3月末
役員数	32	0	32	0	32
執行役員数	25	△3	28	0	28
職員数	6,106	△339	6,445	△55	6,500
合計	6,163	△342	6,505	△55	6,560

【福岡銀行単体】

(単位:人)

	22年3月末	21/3末比	21年3月末	20/3末比	20年3月末
役員数	15	2	13	0	13
執行役員数	10	△2	12	0	12
職員数	3,760	△61	3,821	162	3,659
合計	3,785	△61	3,846	162	3,684

(注)職員数は、行外への出向者を除き、行外から受け入れた出向者を含んでおります。また嘱託者及び海外現地採用者は除いております。以下、熊本ファミリー銀行及び親和銀行についても同様であります。

【熊本ファミリー銀行単体】

(単位:人)

	22年3月末	21/3末比	21年3月末	20/3末比	20年3月末
役員数	8	△2	10	0	10
執行役員数	6	△1	7	0	7
職員数	972	△55	1,027	△51	1,078
合計	986	△58	1,044	△51	1,095

【親和銀行単体】

(単位:人)

	22年3月末	21/3末比	21年3月末	20/3末比	20年3月末
役員数	9	0	9	0	9
執行役員数	9	0	9	0	9
職員数	1,374	△223	1,597	△166	1,763
合計	1,392	△223	1,615	△166	1,781

8. 拠点数

【3行単体合算】

(単位:店)

	22年3月末	21/3末比	21年3月末	20/3末比	20年3月末
国内本支店(含む出張所)	332	△8	340	△28	368
福岡県	158	△1	159	△7	166
熊本県	64	△5	69	△1	70
長崎県	86	△2	88	△17	105
その他九州	18	0	18	△1	19
九州外	6	0	6	△2	8
海外駐在員事務所	3	0	3	△1	4
合 計	335	△8	343	△29	372

【福岡銀行単体】

(単位:店)

	22年3月末	21/3末比	21年3月末	20/3末比	20年3月末
国内本支店(含む出張所)	166	△1	167	△1	168
福岡県	149	△1	150	△1	151
熊本県	1	0	1	0	1
長崎県	2	0	2	0	2
その他九州	9	0	9	0	9
九州外	5	0	5	0	5
海外駐在員事務所	3	0	3	0	3
合 計	169	△1	170	△1	171

【熊本ファミリー銀行単体】

(単位:店)

	22年3月末	21/3末比	21年3月末	20/3末比	20年3月末
国内本支店(含む出張所)	70	△5	75	0	75
福岡県	4	0	4	0	4
熊本県	63	△5	68	0	68
長崎県	—	—	—	—	—
その他九州	3	0	3	0	3
九州外	—	—	—	—	—
海外駐在員事務所	—	—	—	—	—
合 計	70	△5	75	0	75

【親和銀行単体】

(単位:店)

	22年3月末	21/3末比	21年3月末	20/3末比	20年3月末
国内本支店(含む出張所)	96	△2	98	△27	125
福岡県	5	0	5	△6	11
熊本県	—	—	—	△1	1
長崎県	84	△2	86	△17	103
その他九州	6	0	6	△1	7
九州外	1	0	1	△2	3
海外駐在員事務所	—	—	—	△1	1
合 計	96	△2	98	△28	126

III 貸出金等の状況

▶福岡銀行は、平成20年度末から部分直接償却を行っております。(熊本ファミリー銀行及び親和銀行は従前から部分直接償却を行っております。)
 ▶部分直接償却とは、
 「自己査定により回収不能又は無価値資産と判定した担保・保証付債権等について、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額(IV分類金額)を取立不能見込額として債権から直接減額すること」です。
 ▶【福岡銀行単体】の21年3月末及び同9月末のリスク管理債権及び金融再生法開示債権等には分割子会社を含みます。(以下同様)

1. リスク管理債権(銀行法ベース)の状況

※未収利息計上基準：破綻先・実質破綻先・破綻懸念先を一律不計上

【FFG連結】

(単位:百万円)

		22年3月末	21/9末比	21/3末比	21年9月末	21年3月末
リスク管理債権	破綻先債権	8,240	△ 11,703	△ 13,462	19,943	21,702
	延滞債権	159,512	△ 26,693	△ 58,470	186,205	217,982
	3カ月以上延滞債権	1,641	569	1,312	1,072	329
	貸出条件緩和債権	44,037	△ 35,362	△ 22,225	79,399	66,262
	合計	213,432	△ 73,188	△ 92,844	286,620	306,276
部分直接償却額		91,382	△ 46,413	△ 48,635	137,795	140,017
貸出金残高(末残)		8,032,514	△ 81,053	△ 94,732	8,113,567	8,127,246

【福岡銀行単体】

(単位:百万円)

		22年3月末	21/9末比	21/3末比	21年9月末	21年3月末
リスク管理債権	破綻先債権	6,934	△ 6,865	△ 11,792	13,799	18,726
	延滞債権	122,523	△ 29,513	△ 57,340	152,036	179,863
	3カ月以上延滞債権	1,195	224	883	971	312
	貸出条件緩和債権	37,048	△ 30,801	△ 18,886	67,849	55,934
	合計	167,702	△ 66,954	△ 87,135	234,656	254,837
部分直接償却額		87,706	△ 45,053	△ 45,274	132,759	132,980
貸出金残高(末残)		6,111,128	△ 88,044	△ 102,729	6,199,172	6,213,857

【熊本ファミリー銀行単体】

(単位:百万円)

		22年3月末	21/9末比	21/3末比	21年9月末	21年3月末
リスク管理債権	破綻先債権	505	81	△ 363	424	868
	延滞債権	11,857	836	3,151	11,021	8,706
	3カ月以上延滞債権	147	147	147	—	—
	貸出条件緩和債権	1,323	△ 790	△ 227	2,113	1,550
	合計	13,834	276	2,708	13,558	11,126
部分直接償却額		826	△ 396	△ 72	1,222	898
貸出金残高(末残)		849,630	△ 1,271	△ 14,125	850,901	863,755

【親和銀行単体】

(単位:百万円)

		22年3月末	21/9末比	21/3末比	21年9月末	21年3月末
リスク管理債権	破綻先債権	785	△ 4,922	△ 1,301	5,707	2,086
	延滞債権	24,784	1,897	△ 4,333	22,887	29,117
	3カ月以上延滞債権	298	198	282	100	16
	貸出条件緩和債権	5,666	△ 4,554	△ 4,024	10,220	9,690
	合計	31,534	△ 7,383	△ 9,376	38,917	40,910
部分直接償却額		2,639	△ 1,081	△ 3,398	3,720	6,037
貸出金残高(末残)		1,181,707	3,466	14,658	1,178,241	1,167,049

2. 貸倒引当金等の状況

<償却・引当基準>

自己査定における区分		引当基準
正常先		対象債権残高に対し、今後1年間の予想損失率(※1)を使用し、一般引当を実施。
要注意先	DCF先(※2)	対象債権残高に対し、今後1年間又は3年間の予想損失率(※1)を使用し、一般引当を実施。
	要管理先	対象先の将来キャッシュ・フローの割引現在価値を見積もり、当該額を対象債権残高より控除した残額に対し一般引当を実施。
破綻懸念先	一般先	対象債権残高に対し、今後3年間の予想損失率(※1)を使用し、一般引当を実施。
	DCF先(※2)	対象先の将来キャッシュ・フローの割引現在価値を見積もり、当該額を対象債権残高より控除した残額に対し個別引当を実施。
	一般先	担保・保証で保全されていない部分に対し、今後3年間の予想損失率(※1)を使用し、個別引当を実施。
実質破綻先・破綻先		担保・保証で保全されていない部分に対し、100%の個別引当を実施。

(※1) 予想損失率の算定は、デフォルト率を使用しております。

(※2) DCF法対象先の選定基準は以下のとおりであります。

- ① 要管理先・破綻懸念先のうち債権額が一定額以上の先(その他要注意先の一部を含む、福岡銀行は債権額10億円以上、熊本ファミリー銀行及び親和銀行は債権額5億円以上)
- ② 福岡銀行については、上記①のグループ企業のうち、グループ企業自身も要管理先・破綻懸念先等で、かつ債権額5億円以上の先
- ③ 上記①、②に基づきDCF法対象とした先が、その他要注意先に上方遷移した場合も原則、DCF法の対象とする。

【FFG連結】

(単位:百万円)

	22年3月末	21/9末比	21/3末比	21年9月末	21年3月末
貸倒引当金	143,112	△ 16,333	△ 27,397	159,445	170,509
一般貸倒引当金	85,256	582	6,786	84,674	78,470
個別貸倒引当金	57,855	△ 16,916	△ 34,184	74,771	92,039

【福岡銀行単体】

(単位:百万円)

	22年3月末	21/9末比	21/3末比	21年9月末	21年3月末
貸倒引当金	100,255	△ 7,775	△ 20,150	108,030	120,405
一般貸倒引当金	54,392	5,217	11,489	49,175	42,903
個別貸倒引当金	45,862	△ 12,992	△ 31,640	58,854	77,502

【熊本ファミリー銀行単体】

(単位:百万円)

	22年3月末	21/9末比	21/3末比	21年9月末	21年3月末
貸倒引当金	10,791	1,390	1,910	9,401	8,881
一般貸倒引当金	8,891	2,246	2,286	6,645	6,605
個別貸倒引当金	1,900	△ 856	△ 376	2,756	2,276

【親和銀行単体】

(単位:百万円)

	22年3月末	21/9末比	21/3末比	21年9月末	21年3月末
貸倒引当金	19,475	△ 10,992	△ 11,206	30,467	30,681
一般貸倒引当金	11,148	△ 8,777	△ 9,528	19,925	20,676
個別貸倒引当金	8,326	△ 2,216	△ 1,679	10,542	10,005

3. リスク管理債権に対する保全状況

【F F G連結】

(単位:百万円)

	22年3月末	21/9末比	21/3末比	21年9月末	21年3月末
リスク管理債権額 (A)	213,432	△ 73,188	△ 92,844	286,620	306,276
保全等カバー	167,236	△ 55,478	△ 77,914	222,714	245,150
貸倒引当金 (B)	65,762	△ 25,292	△ 39,618	91,054	105,380
担保・保証等 (C)	101,474	△ 30,186	△ 38,296	131,660	139,770
保全率 (B+C)/A	78.35%	0.65%	△1.69%	77.70%	80.04%
貸倒引当金 (B/A)	30.81%	△0.95%	△3.59%	31.76%	34.40%
担保・保証等 (C/A)	47.54%	1.61%	1.91%	45.93%	45.63%

【福岡銀行単体】

(単位:百万円)

	22年3月末	21/9末比	21/3末比	21年9月末	21年3月末
リスク管理債権額 (A)	167,702	△ 66,954	△ 87,135	234,656	254,837
保全等カバー	129,914	△ 48,822	△ 70,776	178,736	200,690
貸倒引当金 (B)	53,736	△ 20,603	△ 36,156	74,339	89,892
担保・保証等 (C)	76,177	△ 28,219	△ 34,621	104,396	110,798
保全率 (B+C)/A	77.46%	1.30%	△1.29%	76.16%	78.75%
貸倒引当金 (B/A)	32.04%	0.37%	△3.23%	31.67%	35.27%
担保・保証等 (C/A)	45.42%	0.94%	1.95%	44.48%	43.47%

【熊本ファミリー銀行単体】

(単位:百万円)

	22年3月末	21/9末比	21/3末比	21年9月末	21年3月末
リスク管理債権額 (A)	13,834	276	2,708	13,558	11,126
保全等カバー	10,989	△ 364	1,534	11,353	9,455
貸倒引当金 (B)	1,977	△ 926	△ 243	2,903	2,220
担保・保証等 (C)	9,012	562	1,777	8,450	7,235
保全率 (B+C)/A	79.43%	△4.30%	△5.55%	83.73%	84.98%
貸倒引当金 (B/A)	14.29%	△7.12%	△5.66%	21.41%	19.95%
担保・保証等 (C/A)	65.14%	2.82%	0.11%	62.32%	65.03%

【親和銀行単体】

(単位:百万円)

	22年3月末	21/9末比	21/3末比	21年9月末	21年3月末
リスク管理債権額 (A)	31,534	△ 7,383	△ 9,376	38,917	40,910
保全等カバー	25,976	△ 6,737	△ 9,138	32,713	35,114
貸倒引当金 (B)	10,026	△ 3,885	△ 3,369	13,911	13,395
担保・保証等 (C)	15,949	△ 2,852	△ 5,769	18,801	21,718
保全率 (B+C)/A	82.37%	△ 1.68%	△ 3.46%	84.05%	85.83%
貸倒引当金 (B/A)	31.79%	△ 3.95%	△ 0.95%	35.74%	32.74%
担保・保証等 (C/A)	50.57%	2.26%	△ 2.51%	48.31%	53.08%

4. 金融再生法開示債権の状況

※金融再生法開示債権残高及び総与信残高には自行保証付私募債を含んでおります。

【FFG連結】

(単位:百万円)

	22年3月末	21/9末比	21/3末比	21年9月末	21年3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	33,115	△ 30,632	△ 41,796	63,747	74,911
危険債権	140,630	△ 7,856	△ 30,707	148,486	171,337
要管理債権	45,679	△ 34,792	△ 20,912	80,471	66,591
合計(金融再生法開示債権)	219,425	△ 73,281	△ 93,414	292,706	312,839
正常債権	7,939,696	△ 9,365	△ 11,706	7,949,061	7,951,402
総与信残高	8,159,122	△ 82,645	△ 105,120	8,241,767	8,264,242
部分直接償却額	97,417	△ 46,522	△ 48,597	143,939	146,014

【福岡銀行単体】

(単位:百万円)

	22年3月末	21/9末比	21/3末比	21年9月末	21年3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	21,821	△ 22,431	△ 35,925	44,252	57,746
危険債権	108,710	△ 14,517	△ 34,288	123,227	142,998
要管理債権	38,243	△ 30,577	△ 18,004	68,820	56,247
合計(金融再生法開示債権)	168,775	△ 67,526	△ 88,217	236,301	256,992
正常債権	6,029,293	△ 24,830	△ 23,674	6,054,123	6,052,967
要管理債権以外の要注意先債権	902,874	55,511	42,384	847,363	860,490
正常先債権	5,126,419	△ 80,340	△ 66,058	5,206,759	5,192,477
総与信残高	6,198,069	△ 92,355	△ 111,891	6,290,424	6,309,960
部分直接償却額	89,455	△ 45,164	△ 45,058	134,619	134,513

【熊本ファミリー銀行単体】

(単位:百万円)

	22年3月末	21/9末比	21/3末比	21年9月末	21年3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	2,409	△ 194	△ 734	2,603	3,143
危険債権	10,316	1,101	3,290	9,215	7,026
要管理債権	1,470	△ 643	△ 80	2,113	1,550
合計(金融再生法開示債権)	14,197	265	2,477	13,932	11,720
正常債権	850,830	△ 1,816	△ 17,842	852,646	868,672
要管理債権以外の要注意先債権	158,475	△ 1,651	4,661	160,126	153,814
正常先債権	692,355	△ 165	△ 22,503	692,520	714,858
総与信残高	865,027	△ 1,552	△ 15,365	866,579	880,392
部分直接償却額	1,733	△ 591	△ 232	2,324	1,965

【親和銀行単体】

(単位:百万円)

	22年3月末	21/9末比	21/3末比	21年9月末	21年3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	4,595	△ 8,142	△ 5,521	12,737	10,116
危険債権	21,376	5,354	83	16,022	21,293
要管理債権	5,965	△ 4,356	△ 3,741	10,321	9,706
合計(金融再生法開示債権)	31,937	△ 7,144	△ 9,179	39,081	41,116
正常債権	1,166,920	10,226	23,212	1,156,694	1,143,708
要管理債権以外の要注意先債権	147,702	△ 4,570	△ 12,997	152,272	160,699
正常先債権	1,019,217	14,795	36,208	1,004,422	983,009
総与信残高	1,198,857	3,081	14,032	1,195,776	1,184,825
部分直接償却額	2,653	△ 1,067	△ 3,384	3,720	6,037

5. 金融再生法開示債権の保全状況

（1）総括

【FFG連結】

（単位：百万円）

	与信額	保全率	保全・引当状況		引当率(※)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	33,115	100.00%	保全アンカパー	7,336	100.00%
			(個別貸倒引当金)	(7,336)	
			担保・保証による保全	25,778	
危険債権	140,630	83.50%	保全アンカパー	72,361	67.95%
			(個別貸倒引当金)	(49,171)	
			担保・保証による保全	68,268	
要管理債権	45,679	48.79%	保全アンカパー	34,371	31.95%
			(一般貸倒引当金)	(10,982)	
			担保・保証による保全	11,308	
開示債権計	219,425	78.77%	保全アンカパー部分に対する引当率		59.16%
正常債権	7,939,696				
合計	8,159,122				

※引当率とは、保全アンカパー部分に対する貸倒引当金の計上割合。

【福岡銀行単体】

（単位：百万円）

	与信額	保全率	保全・引当状況		引当率(※)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	21,821	100.00%	保全アンカパー	5,246	100.00%
			(個別貸倒引当金)	(5,246)	
			担保・保証による保全	16,574	
危険債権	108,710	83.07%	保全アンカパー	58,278	68.42%
			(個別貸倒引当金)	(39,877)	
			担保・保証による保全	50,431	
要管理債権	38,243	48.61%	保全アンカパー	28,426	30.87%
			(一般貸倒引当金)	(8,776)	
			担保・保証による保全	9,816	
開示債権計	168,775	77.45%	保全アンカパー部分に対する引当率		58.61%
正常債権	6,029,293				
合計	6,198,069				

※引当率とは、保全アンカパー部分に対する貸倒引当金の計上割合。

【熊本ファミリー銀行単体】

（単位：百万円）

	与信額	保全率	保全・引当状況		引当率(※)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	2,409	100.00%	保全アンカパー	385	100.00%
			(個別貸倒引当金)	(385)	
			担保・保証による保全	2,024	
危険債権	10,316	80.18%	保全アンカパー	3,558	42.55%
			(個別貸倒引当金)	(1,514)	
			担保・保証による保全	6,757	
要管理債権	1,470	38.84%	保全アンカパー	1,213	25.88%
			(一般貸倒引当金)	(314)	
			担保・保証による保全	257	
開示債権計	14,197	79.27%	保全アンカパー部分に対する引当率		42.92%
正常債権	850,830				
合計	865,027				

※引当率とは、保全アンカパー部分に対する貸倒引当金の計上割合。

【親和銀行単体】

（単位：百万円）

	与信額	保全率	保全・引当状況		引当率(※)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	4,595	100.00%	保全アンカパー	445	100.00%
			(個別貸倒引当金)	(445)	
			担保・保証による保全	4,149	
危険債権	21,376	87.19%	保全アンカパー	10,495	73.90%
			(個別貸倒引当金)	(7,756)	
			担保・保証による保全	10,881	
要管理債権	5,965	52.38%	保全アンカパー	4,731	39.97%
			(一般貸倒引当金)	(1,891)	
			担保・保証による保全	1,234	
開示債権計	31,937	82.53%	保全アンカパー部分に対する引当率		64.40%
正常債権	1,166,920				
合計	1,198,857				

※引当率とは、保全アンカパー部分に対する貸倒引当金の計上割合。

(2) 保全内訳

【FFG連結】

■平成22年3月末

(単位:百万円)

	債権額	保全等カバー	引当金		担保・保証等	保全率
			引当金	担保・保証等		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	33,115	33,115	7,336	25,778	100.00%	
危険債権	140,630	117,440	49,171	68,268	83.50%	
要管理債権	45,679	22,290	10,982	11,308	48.79%	
合計	219,425	172,847	67,491	105,356	78.77%	

■平成21年3月末

(単位:百万円)

	債権額	保全等カバー	引当金		担保・保証等	保全率
			引当金	担保・保証等		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	74,911	74,911	27,498	47,412	100.00%	
危険債権	171,337	145,650	62,865	82,784	85.00%	
要管理債権	66,591	30,970	17,470	13,499	46.50%	
合計	312,839	251,531	107,835	143,696	80.40%	

■平成21年3月末対比増減

(単位:百万円)

	債権額	保全等カバー	引当金		担保・保証等	保全率
			引当金	担保・保証等		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	△ 41,796	△ 41,796	△ 20,162	△ 21,634	0.00%	
危険債権	△ 30,707	△ 28,210	△ 13,694	△ 14,516	△1.50%	
要管理債権	△ 20,912	△ 8,680	△ 6,488	△ 2,191	2.29%	
合計	△ 93,414	△ 78,684	△ 40,344	△ 38,340	△1.63%	

【福岡銀行単体】

■平成22年3月末

(単位:百万円)

	債権額	保全等カバー	引当金		担保・保証等	保全率
			引当金	担保・保証等		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	21,821	21,821	5,246	16,574	100.00%	
危険債権	108,710	90,308	39,877	50,431	83.07%	
要管理債権	38,243	18,593	8,776	9,816	48.61%	
合計	168,775	130,724	53,900	76,823	77.45%	

■平成21年3月末

(単位:百万円)

	債権額	保全等カバー	引当金		担保・保証等	保全率
			引当金	担保・保証等		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	57,746	57,746	21,675	36,071	100.00%	
危険債権	142,998	120,079	54,911	65,167	83.97%	
要管理債権	56,247	24,901	14,044	10,856	44.27%	
合計	256,992	202,727	90,631	112,096	78.88%	

■平成21年3月末対比増減

(単位:百万円)

	債権額	保全等カバー	引当金		担保・保証等	保全率
			引当金	担保・保証等		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	△ 35,925	△ 35,925	△ 16,429	△ 19,497	0.00%	
危険債権	△ 34,288	△ 29,771	△ 15,034	△ 14,736	△0.90%	
要管理債権	△ 18,004	△ 6,308	△ 5,268	△ 1,040	4.34%	
合計	△ 88,217	△ 72,003	△ 36,731	△ 35,273	△1.43%	

【熊本ファミリー銀行単体】

■平成22年3月末

(単位:百万円)

	債権額	保全等カバー	保全率		
			引当金	担保・保証等	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	2,409	2,409	385	2,024	100.00%
危険債権	10,316	8,272	1,514	6,757	80.18%
要管理債権	1,470	571	314	257	38.84%
合計	14,197	11,254	2,214	9,039	79.27%

■平成21年3月末

(単位:百万円)

	債権額	保全等カバー	保全率		
			引当金	担保・保証等	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	3,143	3,143	400	2,742	100.00%
危険債権	7,026	6,351	1,859	4,492	90.39%
要管理債権	1,550	497	311	186	32.06%
合計	11,720	9,992	2,571	7,421	85.26%

■平成21年3月末対比増減

(単位:百万円)

	債権額	保全等カバー	増減		保全率
			引当金	担保・保証等	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	△ 734	△ 734	△ 15	△ 718	0.00%
危険債権	3,290	1,921	△ 345	2,265	△10.21%
要管理債権	△ 80	74	3	71	6.78%
合計	2,477	1,262	△ 357	1,618	△5.99%

【親和銀行単体】

■平成22年3月末

(単位:百万円)

	債権額	保全等カバー	保全率		
			引当金	担保・保証等	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	4,595	4,595	445	4,149	100.00%
危険債権	21,376	18,638	7,756	10,881	87.19%
要管理債権	5,965	3,125	1,891	1,234	52.38%
合計	31,937	26,358	10,093	16,265	82.53%

■平成21年3月末

(単位:百万円)

	債権額	保全等カバー	保全率		
			引当金	担保・保証等	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	10,116	10,116	3,856	6,259	100.00%
危険債権	21,293	19,201	6,076	13,124	90.18%
要管理債権	9,706	5,991	3,535	2,456	61.72%
合計	41,116	35,309	13,468	21,841	85.88%

■平成21年3月末対比増減

(単位:百万円)

	債権額	保全等カバー	増減		保全率
			引当金	担保・保証等	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	△ 5,521	△ 5,521	△ 3,411	△ 2,110	0.00%
危険債権	83	△ 563	1,680	△ 2,243	△2.99%
要管理債権	△ 3,741	△ 2,866	△ 1,644	△ 1,222	△9.34%
合計	△ 9,179	△ 8,951	△ 3,375	△ 5,576	△3.35%

6. 子銀行における自己査定状況

【福岡銀行単体】

自己査定結果及び分類額

対象：貸出金+その他の債権(注1)

金融再生法基準に基づく開示債権

部分直接償却実施前
(参考)

部分直接償却実施後

対象：貸出金+その他の債権(注1)

(単位：百万円)

銀行法基準

リスク管理債権

対象：貸出金のみ

債務者区分	分類額			
	非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類
破綻先 7,129	3,902	3,227	— (2,666)	— (—)
実質破綻先 14,691	5,611	9,079	— (2,560)	— (19)
破綻懸念先 108,679	60,443	29,866	18,370 (39,877)	
要注意先 936,891	要管理先 43,412	3,499	39,912	
	要管理先以外の要 注意先 893,479	181,272	712,207	
正常先 5,101,807	5,101,807			
合計 6,169,200	5,356,537	794,293	18,370	—
債権総額に占める割合	86.8%	12.9%	0.3%	—

開示区分 <与信残高>
破産更生債権及び これらに準ずる債権 111,187
危険債権 108,800
要管理債権 38,243
小計 258,231
正常債権 6,029,293
合計 6,287,524

開示区分 <与信残高>
破産更生債権及び これらに準ずる債権 21,821 保全率 100.00% 部分直接償却額 89,455
危険債権 108,710 保全率 83.07%
要管理債権 38,243 保全率 48.61%
小計 168,775
正常債権 6,029,293
合計 6,198,069

開示区分 <貸出金残高>
破綻先債権 6,934
延滞債権 122,523
3カ月以上 延滞債権 1,195
貸出条件 緩和債権 37,048
合計 167,702

(注1) その他の債権：外国為替、未收利息、支払承諾見返、仮払金等。なお、金融再生法開示債権残高及び総与信残高には自行保証付私募債を含んでおります。

(注2) 自己査定結果における()は分類額に対する引当金残高です。破綻先・実質破綻先のⅢ・Ⅳ分類は全額引当済みです。

(注3) 要注意先については、当該先の与信残高から保証協会保証・預金担保等(優良担保・保証)を控除した額をすべてⅡ分類としております。

【熊本ファミリー銀行単体】

(単位:百万円)

自己査定結果及び分類額

対象:貸出金+その他の債権(注1)

金融再生法基準に基づく開示債権	
部分直接償却実施前 (参考)	部分直接償却実施後

対象:貸出金+その他の債権(注1)

銀行法基準
リスク管理債権

対象:貸出金のみ

債務者区分	分類額			
	非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類
破綻先 512	233	278	— (82)	— (1)
実質破綻先 1,897	638	1,258	— (170)	— (130)
破綻懸念先 10,316	4,373	3,899	2,044 (1,514)	
要注意先 159,490	122	1,628		
			要管理先 1,751	
	40,699	117,039		
	157,738			
正常先 686,722	686,722			
合計 858,939	732,790	124,104	2,044	—
債権総額に占める割合	85.3%	14.5%	0.2%	—

開示区分 <与信残高>
破産更生債権及びこれらに準ずる債権 4,130
危険債権 10,329
要管理債権 1,470
小計 15,930
正常債権 850,830
合計 866,761

開示区分 <与信残高>
破産更生債権及びこれらに準ずる債権 2,409
保全率 100.00%
部分直接償却額 1,733
危険債権 10,316
保全率 80.18%
要管理債権 1,470
保全率 38.84%
小計 14,197
正常債権 850,830
合計 865,027

開示区分 <貸出金残高>
破綻先債権 505
延滞債権 11,857
3カ月以上延滞債権 147
貸出条件緩和債権 1,323
合計 13,834

(注1)その他の債権:外国為替、未收利息、支払承諾見返、仮払金等。なお、金融再生法開示債権残高及び総与信残高には自行保証付私募債を含んでおります。

(注2)自己査定結果における()は分類額に対する引当金残高です。破綻先・実質破綻先のⅢ・Ⅳ分類は全額引当済みです。

(注3)要注意先については、当該先の与信残高から保証協会保証・預金担保等(優良担保・保証)を控除した額をすべてⅡ分類としております。

【親和銀行単体】

(単位:百万円)

自己査定結果及び分類額

対象:貸出金+その他の債権(注1)

金融再生法基準に基づく開示債権	
部分直接償却実施前 (参考)	部分直接償却実施後

対象:貸出金+その他の債権(注1)

銀行法基準
リスク管理債権

対象:貸出金のみ

債務者区分	分類額			
	非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類
破綻先 794	108	686	— (87)	— (1)
実質破綻先 3,800	1,310	2,490	— (346)	— (9)
破綻懸念先 21,160	12,804	5,616	2,738 (7,756)	
要注意先 153,221	要管理先 9,970	703	9,267	
	要管理先以外の要注意先 143,250	46,139	97,111	
正常先 1,016,327	1,016,327			
合計 1,195,305	1,077,393	115,172	2,738	—
債権総額に占める割合	90.1%	9.7%	0.2%	—

開示区分 <与信残高>
破産更生債権及びこれらに準ずる債権 7,248
危険債権 21,376
要管理債権 5,965
小計 34,590
正常債権 1,166,920
合計 1,201,511

開示区分 <与信残高>
破産更生債権及びこれらに準ずる債権 4,595 保全率 100.00%
部分直接償却額 2,653
危険債権 21,376 保全率 87.19%
要管理債権 5,965 保全率 52.38%
小計 31,937
正常債権 1,166,920
合計 1,198,857

開示区分 <貸出金残高>
破綻先債権 785
延滞債権 24,784
3か月以上延滞債権 298
貸出条件緩和債権 5,666
合計 31,534

(注1) その他の債権: 外国為替、未収利息、支払承諾見返、仮払金等。なお、金融再生法開示債権残高及び総与信残高には自行保証付私募債を含んでおります。

(注2) 自己査定結果における()は分類額に対する引当金残高です。破綻先・実質破綻先のⅢ・Ⅳ分類は全額引当済みです。

(注3) 要注意先については、当該先の与信残高から保証協会保証・預金担保等(優良担保・保証)を控除した額をすべてⅡ分類としております。

7. 業種別貸出金状況等

※日本標準産業分類の改訂(平成19年11月改訂)に伴い、平成21年9月末から業種の表示を一部変更しております。また、平成21年3月末についても、改訂後の業種分類より表示しております。

【3行単体合算】

(1) 業種別貸出金

(単位:百万円)

	22年3月末	構成比	21/9末比	21/3末比	21年9月末	21年3月末
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	8,142,363	100.0%	△85,847	△102,181	8,228,210	8,244,544
製造業	661,413	8.1%	△19,306	△31,480	680,719	692,893
農業、林業	14,867	0.2%	244	603	14,623	14,264
漁業	13,294	0.2%	△1,334	△2,749	14,628	16,043
鉱業、採石業、砂利採取業	10,874	0.1%	43	△894	10,831	11,768
建設業	270,779	3.3%	△3,810	△25,551	274,589	296,330
電気・ガス・熱供給・水道業	66,575	0.8%	△11,542	△17,338	78,117	83,913
情報通信業	51,108	0.6%	△5,998	△2,844	57,106	53,952
運輸業、郵便業	309,239	3.8%	4,352	△1,807	304,887	311,046
卸売業、小売業	958,298	11.8%	△24,211	△75,985	982,509	1,034,283
金融業、保険業	357,111	4.4%	△22,218	△48,701	379,329	405,812
不動産業、物品賃貸業	1,204,057	14.8%	3,843	△16,134	1,200,214	1,220,191
その他各種サービス業	882,430	10.9%	△15,723	△50,345	898,153	932,775
地方公共団体	996,048	12.2%	△28,151	101,640	1,024,199	894,408
その他	2,346,270	28.8%	37,964	69,404	2,308,306	2,276,866

(注) 金融・保険業向け貸出金には、福岡銀行のふくおかフィナンシャルグループ向け貸出金(22年3月末 104,000百万円、21年9月末 107,000百万円及び21年3月末 105,000百万円)を含んでおります。

(2) 業種別リスク管理債権

(単位:百万円)

	22年3月末	構成比	21/9末比	21/3末比	21年9月末	21年3月末
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	213,070	100.0%	△74,061	△93,803	287,131	306,873
製造業	22,543	10.6%	△1,981	△10,964	24,524	33,507
農業、林業	568	0.3%	△156	118	724	450
漁業	1,936	0.9%	△497	△695	2,433	2,631
鉱業、採石業、砂利採取業	1,037	0.5%	751	330	286	707
建設業	13,178	6.2%	△2,245	△5,436	15,423	18,614
電気・ガス・熱供給・水道業	19	0.0%	△6	19	25	—
情報通信業	1,228	0.6%	△324	4	1,552	1,224
運輸業、郵便業	12,146	5.7%	△3,278	△4,831	15,424	16,977
卸売業、小売業	40,091	18.8%	△25,030	△15,509	65,121	55,600
金融業、保険業	2,805	1.3%	△8,269	△8,143	11,074	10,948
不動産業、物品賃貸業	39,583	18.6%	△8,142	△15,339	47,725	54,922
その他各種サービス業	54,781	25.7%	△22,407	△30,988	77,188	85,769
地方公共団体	—	—	—	—	—	—
その他	23,155	10.8%	△2,471	△2,363	25,626	25,518

(3) 業種別金融再生法開示債権

(単位:百万円)

	22年3月末	構成比	21/9末比	21/3末比	21年9月末	21年3月末
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	214,909	100.0%	△74,405	△94,919	289,314	309,828
製造業	23,102	10.7%	△1,513	△10,994	24,615	34,096
農業、林業	571	0.3%	△180	94	751	477
漁業	1,959	0.9%	△497	△672	2,456	2,631
鉱業、採石業、砂利採取業	1,037	0.5%	714	293	323	744
建設業	13,316	6.2%	△2,249	△5,522	15,565	18,838
電気・ガス・熱供給・水道業	19	0.0%	△6	19	25	—
情報通信業	1,228	0.6%	△328	△3	1,556	1,231
運輸業、郵便業	12,170	5.7%	△3,283	△4,841	15,453	17,011
卸売業、小売業	40,251	18.7%	△25,396	△15,928	65,647	56,179
金融業、保険業	2,805	1.3%	△8,269	△8,231	11,074	11,036
不動産業、物品賃貸業	39,613	18.4%	△8,493	△15,679	48,106	55,292
その他各種サービス業	55,665	25.9%	△22,426	△31,089	78,091	86,754
地方公共団体	—	—	—	—	—	—
その他	23,173	10.8%	△2,472	△2,361	25,645	25,534

【福岡銀行単体】

(1) 業種別貸出金

(単位:百万円)

	22年3月末	構成比	21/9末比	21/3末比	21年9月末	21年3月末
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	6,111,026	100.0%	△88,042	△102,714	6,199,068	6,213,740
製造業	514,978	8.4%	△20,730	△29,422	535,708	544,400
農業、林業	9,732	0.2%	1,533	2,107	8,199	7,625
漁業	8,942	0.1%	△232	△1,473	9,174	10,415
鉱業、採石業、砂利採取業	5,330	0.1%	27	△521	5,303	5,851
建設業	175,573	2.9%	△6,242	△17,392	181,815	192,965
電気・ガス・熱供給・水道業	52,657	0.9%	△9,941	△14,008	62,598	66,665
情報通信業	40,392	0.7%	555	4,354	39,837	36,038
運輸業、郵便業	261,369	4.3%	2,616	110	258,753	261,259
卸売業、小売業	772,146	12.6%	△10,751	△57,001	782,897	829,147
金融業、保険業	284,865	4.7%	△18,315	△37,587	303,180	322,452
不動産業、物品賃貸業	956,770	15.6%	6,706	△13,343	950,064	970,113
その他各種サービス業	591,741	9.7%	△13,925	△36,588	605,666	628,329
地方公共団体	765,657	12.5%	△49,726	47,983	815,383	717,674
その他	1,670,874	27.3%	30,383	50,067	1,640,491	1,620,807

(2) 業種別リスク管理債権

(単位:百万円)

	22年3月末	構成比	21/9末比	21/3末比	21年9月末	21年3月末
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	167,702	100.0%	△66,954	△87,135	234,656	254,837
製造業	16,868	10.1%	△4,509	△13,997	21,377	30,865
農業、林業	310	0.2%	△244	83	554	227
漁業	751	0.4%	△45	△137	796	888
鉱業、採石業、砂利採取業	262	0.2%	58	△355	204	617
建設業	9,560	5.7%	△2,436	△4,566	11,996	14,126
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	△6	—	6	—
情報通信業	701	0.4%	△16	△76	717	777
運輸業、郵便業	10,773	6.4%	△3,355	△4,184	14,128	14,957
卸売業、小売業	32,916	19.6%	△19,631	△9,809	52,547	42,725
金融業、保険業	153	0.1%	△6,411	△6,707	6,564	6,860
不動産業、物品賃貸業	34,081	20.3%	△7,758	△14,887	41,839	48,968
その他各種サービス業	46,953	28.0%	△22,842	△32,508	69,795	79,461
地方公共団体	—	—	—	—	—	—
その他	14,374	8.6%	247	14	14,127	14,360

(3) 業種別金融再生法開示債権

(単位:百万円)

	22年3月末	構成比	21/9末比	21/3末比	21年9月末	21年3月末
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	168,775	100.0%	△67,526	△88,217	236,301	256,992
製造業	17,210	10.2%	△4,258	△14,244	21,468	31,454
農業、林業	312	0.2%	△267	59	579	253
漁業	752	0.4%	△44	△136	796	888
鉱業、採石業、砂利採取業	262	0.2%	21	△392	241	654
建設業	9,679	5.7%	△2,453	△4,641	12,132	14,320
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	△6	—	6	—
情報通信業	701	0.4%	△20	△83	721	784
運輸業、郵便業	10,787	6.4%	△3,370	△4,197	14,157	14,984
卸売業、小売業	33,038	19.6%	△19,995	△10,138	53,033	43,176
金融業、保険業	153	0.1%	△6,411	△6,795	6,564	6,948
不動産業、物品賃貸業	34,102	20.2%	△8,113	△15,232	42,215	49,334
その他各種サービス業	47,401	28.1%	△22,844	△32,422	70,245	79,823
地方公共団体	—	—	—	—	—	—
その他	14,378	8.5%	241	9	14,137	14,369

【熊本ファミリー銀行単体】

(1) 業種別貸出金

(単位:百万円)

	22年3月末	構成比	21/9末比	21/3末比	21年9月末	21年3月末
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	849,630	100.0%	△1,271	△14,125	850,901	863,755
製造業	46,440	5.5%	△943	△2,538	47,383	48,978
農業、林業	3,249	0.4%	△1,254	△1,538	4,503	4,787
漁業	1,315	0.2%	△658	△719	1,973	2,034
鉱業、採石業、砂利採取業	1,171	0.1%	△11	△129	1,182	1,300
建設業	44,450	5.2%	1,993	△648	42,457	45,098
電気・ガス・熱供給・水道業	2,846	0.3%	42	340	2,804	2,506
情報通信業	5,961	0.7%	△824	△935	6,785	6,896
運輸業、郵便業	16,432	1.9%	1,786	264	14,646	16,168
卸売業、小売業	82,521	9.7%	△2,964	△2,128	85,485	84,649
金融業、保険業	26,078	3.1%	△1,259	△2,978	27,337	29,056
不動産業、物品賃貸業	150,757	17.8%	167	△4,431	150,590	155,188
その他各種サービス業	141,357	16.6%	△2,776	△8,663	144,133	150,020
地方公共団体	36,885	4.3%	2,307	3,913	34,578	32,972
その他	290,168	34.2%	3,123	6,065	287,045	284,103

(2) 業種別リスク管理債権

(単位:百万円)

	22年3月末	構成比	21/9末比	21/3末比	21年9月末	21年3月末
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	13,834	100.0%	276	2,708	13,558	11,126
製造業	1,080	7.8%	△124	325	1,204	755
農業、林業	179	1.3%	93	71	86	108
漁業	193	1.4%	△275	△284	468	477
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	△5	—	5
建設業	1,155	8.4%	279	92	876	1,063
電気・ガス・熱供給・水道業	19	0.1%	—	19	19	—
情報通信業	348	2.5%	△20	344	368	4
運輸業、郵便業	82	0.6%	△77	△98	159	180
卸売業、小売業	2,563	18.5%	297	684	2,266	1,879
金融業、保険業	558	4.0%	△450	△149	1,008	707
不動産業、物品賃貸業	1,601	11.6%	△289	146	1,890	1,455
その他各種サービス業	2,632	19.0%	843	867	1,789	1,765
地方公共団体	—	—	—	—	—	—
その他	3,424	24.8%	△1	696	3,425	2,728

(3) 業種別金融再生法開示債権

(単位:百万円)

	22年3月末	構成比	21/9末比	21/3末比	21年9月末	21年3月末
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	14,197	100.0%	265	2,477	13,932	11,720
製造業	1,080	7.6%	△124	325	1,204	755
農業、林業	180	1.3%	92	71	88	109
漁業	193	1.4%	△275	△284	468	477
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	△5	—	5
建設業	1,164	8.2%	284	73	880	1,091
電気・ガス・熱供給・水道業	19	0.1%	—	19	19	—
情報通信業	348	2.4%	△20	344	368	4
運輸業、郵便業	83	0.6%	△76	△102	159	185
卸売業、小売業	2,587	18.2%	295	680	2,292	1,907
金融業、保険業	558	3.9%	△450	△149	1,008	707
不動産業、物品賃貸業	1,602	11.3%	△288	147	1,890	1,455
その他各種サービス業	2,954	20.8%	827	658	2,127	2,296
地方公共団体	—	—	—	—	—	—
その他	3,429	24.2%	—	700	3,429	2,729

【親和銀行単体】

(1) 業種別貸出金

(単位:百万円)

	22年3月末	構成比	21/9末比	21/3末比	21年9月末	21年3月末
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	1,181,707	100.0%	3,466	14,658	1,178,241	1,167,049
製造業	99,995	8.5%	2,367	480	97,628	99,515
農業、林業	1,886	0.1%	△35	34	1,921	1,852
漁業	3,037	0.2%	△444	△557	3,481	3,594
鉱業、採石業、砂利採取業	4,373	0.4%	27	△244	4,346	4,617
建設業	50,756	4.3%	439	△7,511	50,317	58,267
電気・ガス・熱供給・水道業	11,072	0.9%	△1,643	△3,670	12,715	14,742
情報通信業	4,755	0.4%	△5,729	△6,263	10,484	11,018
運輸業、郵便業	31,438	2.7%	△50	△2,181	31,488	33,619
卸売業、小売業	103,631	8.8%	△10,496	△16,856	114,127	120,487
金融業、保険業	46,168	3.9%	△2,644	△8,136	48,812	54,304
不動産業、物品賃貸業	96,530	8.2%	△3,030	1,640	99,560	94,890
その他各種サービス業	149,332	12.6%	978	△5,094	148,354	154,426
地方公共団体	193,506	16.4%	19,268	49,744	174,238	143,762
その他	385,228	32.6%	4,458	13,272	380,770	371,956

(2) 業種別リスク管理債権

(単位:百万円)

	22年3月末	構成比	21/9末比	21/3末比	21年9月末	21年3月末
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	31,534	100.0%	△7,383	△9,376	38,917	40,910
製造業	4,595	14.6%	2,652	2,708	1,943	1,887
農業、林業	79	0.2%	△5	△36	84	115
漁業	992	3.1%	△177	△274	1,169	1,266
鉱業、採石業、砂利採取業	775	2.5%	693	690	82	85
建設業	2,463	7.8%	△88	△962	2,551	3,425
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—
情報通信業	179	0.6%	△288	△264	467	443
運輸業、郵便業	1,291	4.1%	154	△549	1,137	1,840
卸売業、小売業	4,612	14.6%	△5,696	△6,384	10,308	10,996
金融業、保険業	2,094	6.6%	△1,408	△1,287	3,502	3,381
不動産業、物品賃貸業	3,901	12.4%	△95	△598	3,996	4,499
その他各種サービス業	5,196	16.5%	△408	653	5,604	4,543
地方公共団体	—	—	—	—	—	—
その他	5,357	17.0%	△2,717	△3,073	8,074	8,430

(3) 業種別金融再生法開示債権

(単位:百万円)

	22年3月末	構成比	21/9末比	21/3末比	21年9月末	21年3月末
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	31,937	100.0%	△7,144	△9,179	39,081	41,116
製造業	4,812	15.1%	2,869	2,925	1,943	1,887
農業、林業	79	0.2%	△5	△36	84	115
漁業	1,014	3.2%	△178	△252	1,192	1,266
鉱業、採石業、砂利採取業	775	2.4%	693	690	82	85
建設業	2,473	7.7%	△80	△954	2,553	3,427
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—
情報通信業	179	0.6%	△288	△264	467	443
運輸業、郵便業	1,300	4.1%	163	△542	1,137	1,842
卸売業、小売業	4,626	14.5%	△5,696	△6,470	10,322	11,096
金融業、保険業	2,094	6.6%	△1,408	△1,287	3,502	3,381
不動産業、物品賃貸業	3,909	12.2%	△92	△594	4,001	4,503
その他各種サービス業	5,310	16.6%	△409	675	5,719	4,635
地方公共団体	—	—	—	—	—	—
その他	5,366	16.8%	△2,713	△3,070	8,079	8,436

8. 不良債権のオフバランス化実績

(1) 金融再生法開示債権について (部分直接償却後)

ア. 債権残高の増減

【3行単体合算】

	21年3月末 (A)	22年3月末		
		既存分(B)	新規発生分(C)	合計(D)=(B)+(C)
金融再生法開示債権	3,098	1,471	678	2,149

(注) 新規発生分は21年度に初めて開示債権となった先

(単位: 億円)

既存分のオフバランス化 (B)-(A)	債権残高の増減 (D)-(A)
△ 1,627	△ 949

【福岡銀行単体】

	21年3月末 (A)	22年3月末		
		既存分(B)	新規発生分(C)	合計(D)=(B)+(C)
金融再生法開示債権	2,570	1,243	445	1,688

(注) 新規発生分は21年度に初めて開示債権となった先

(単位: 億円)

既存分のオフバランス化 (B)-(A)	債権残高の増減 (D)-(A)
△ 1,327	△ 882

【熊本ファミリー銀行単体】

	21年3月末 (A)	22年3月末		
		既存分(B)	新規発生分(C)	合計(D)=(B)+(C)
金融再生法開示債権	117	66	76	142

(注) 新規発生分は21年度に初めて開示債権となった先

(単位: 億円)

既存分のオフバランス化 (B)-(A)	債権残高の増減 (D)-(A)
△ 51	25

【親和銀行単体】

	21年3月末 (A)	22年3月末		
		既存分(B)	新規発生分(C)	合計(D)=(B)+(C)
金融再生法開示債権	411	163	157	319

(注) 新規発生分は21年度に初めて開示債権となった先

(単位: 億円)

既存分のオフバランス化 (B)-(A)	債権残高の増減 (D)-(A)
△ 248	△ 92

イ. オフバランス化の内訳

【3行単体合算】

<内訳> (単位: 億円)

ア 債権流動化	△219
イ 直接償却	△385
ウ 清算型処理	△4
エ 再建型処理	△28
オ 回収・返済	△547
小計	△1,183
カ 業況改善	△444
合計	△1,627

- ア 債権売却 (再生ファンドへの売却・バルクセール等)
- イ 部分直接償却実施額
- ウ 清算型倒産手続 (破産・特別清算) による債権切捨て・債権償却
- エ 再建型倒産手続 (会社更生・民事再生・会社整理) による債権切捨て、私的整理による債権放棄等
- オ 回収、返済等
- カ 債務者の業況改善等

【福岡銀行単体】

<内訳> (単位: 億円)

ア 債権流動化	△159
イ 直接償却	△351
ウ 清算型処理	—
エ 再建型処理	△26
オ 回収・返済	△405
小計	△941
カ 業況改善	△387
合計	△1,327

【熊本ファミリー銀行単体】

<内訳> (単位: 億円)

ア 債権流動化	△2
イ 直接償却	0
ウ 清算型処理	△3
エ 再建型処理	—
オ 回収・返済	△35
小計	△40
カ 業況改善	△12
合計	△51

【親和銀行単体】

<内訳> (単位: 億円)

ア 債権流動化	△59
イ 直接償却	△34
ウ 清算型処理	△0
エ 再建型処理	△2
オ 回収・返済	△108
小計	△203
カ 業況改善	△46
合計	△248

(2) 破綻懸念先以下の債権について (部分直接償却後)

ア. 債権残高の増減

【3行単体合算】

(単位: 億円)

	21年3月末 (A)	22年3月末		
		既存分(B)	新規発生分(C)	合計(D)=(B)+(C)
破産更生債権および危険債権	2,423	1,028	664	1,692

既存分のオフバランス化 (B)-(A)	債権残高の増減 (D)-(A)
△ 1,395	△ 731

(注) 新規発生分は21年度に初めて破綻懸念以下となった先

【福岡銀行単体】

(単位: 億円)

	21年3月末 (A)	22年3月末		
		既存分(B)	新規発生分(C)	合計(D)=(B)+(C)
破産更生債権および危険債権	2,007	881	424	1,305

既存分のオフバランス化 (B)-(A)	債権残高の増減 (D)-(A)
△ 1,126	△ 702

(注) 新規発生分は21年度に初めて破綻懸念以下となった先

【熊本ファミリー銀行単体】

(単位: 億円)

	21年3月末 (A)	22年3月末		
		既存分(B)	新規発生分(C)	合計(D)=(B)+(C)
破産更生債権および危険債権	102	56	72	127

既存分のオフバランス化 (B)-(A)	債権残高の増減 (D)-(A)
△ 46	26

(注) 新規発生分は21年度に初めて破綻懸念以下となった先

【親和銀行単体】

(単位: 億円)

	21年3月末 (A)	22年3月末		
		既存分(B)	新規発生分(C)	合計(D)=(B)+(C)
破産更生債権および危険債権	314	91	168	260

既存分のオフバランス化 (B)-(A)	債権残高の増減 (D)-(A)
△ 223	△ 54

(注) 新規発生分は21年度に初めて破綻懸念先以下となった先

イ. オフバランス化の内訳

【3行単体合算】

<内訳> (単位: 億円)

ア 債権流動化	△ 219
イ 直接償却	△ 385
ウ 清算型処理	△ 4
エ 再建型処理	△ 28
オ 回収・返済	△ 512
小計	△ 1,147
カ 業況改善	△ 248
合計	△ 1,395

- ア 債権売却 (再生ファンドへの売却・バルクセール等)
- イ 部分直接償却実施額
- ウ 清算型倒産手続 (破産・特別清算) による債権切捨て・債権償却
- エ 再建型倒産手続 (会社更生・民事再生・会社整理) による債権切捨て、私的整理による債権放棄等
- オ 回収、返済等
- カ 債務者の業況改善等

【福岡銀行単体】

<内訳> (単位: 億円)

ア 債権流動化	△ 159
イ 直接償却	△ 351
ウ 清算型処理	—
エ 再建型処理	△ 26
オ 回収・返済	△ 379
小計	△ 915
カ 業況改善	△ 211
合計	△ 1,126

【熊本ファミリー銀行単体】

<内訳> (単位: 億円)

ア 債権流動化	△ 2
イ 直接償却	0
ウ 清算型処理	△ 3
エ 再建型処理	—
オ 回収・返済	△ 34
小計	△ 39
カ 業況改善	△ 8
合計	△ 46

【親和銀行単体】

<内訳> (単位: 億円)

ア 債権流動化	△ 59
イ 直接償却	△ 34
ウ 清算型処理	△ 0
エ 再建型処理	△ 2
オ 回収・返済	△ 99
小計	△ 193
カ 業況改善	△ 29
合計	△ 223

(3) 与信費用比率

【3行単体合算】

(単位:百万円)

	21年度	20年度	19年度
信用コスト (A)	20,942	45,728	120,010
貸出金平残 (B)	8,228,727	8,068,856	7,917,414
与信費用比率 (A)/(B)	0.25%	0.57%	1.52%

【福岡銀行単体】

(単位:百万円)

	21年度	20年度	19年度
信用コスト (A)	20,613	36,282	9,342
貸出金平残 (B)	6,202,466	5,856,254	5,519,395
与信費用比率 (A)/(B)	0.33%	0.62%	0.17%

【熊本ファミリー銀行単体】

(単位:百万円)

	21年度	20年度	19年度
信用コスト (A)	2,813	3,588	13,871
貸出金平残 (B)	846,086	914,096	947,218
与信費用比率 (A)/(B)	0.33%	0.39%	1.46%

【親和銀行単体】

(単位:百万円)

	21年度	20年度	19年度
信用コスト (A)	△ 2,484	5,856	96,796
貸出金平残 (B)	1,180,175	1,298,506	1,450,800
与信費用比率 (A)/(B)	△ 0.21%	0.45%	6.67%

9. ローン残高

【3行単体合算】

(単位:百万円)

	22年3月末		21年9月末		21年3月末
	(年率:%)	21/9末比	21/3末比		
ローン残高	(3.5%) 2,189,869	40,947	2,148,922	33,957	2,114,965
うち住宅ローン	(4.7%) 2,031,402	47,038	1,984,364	44,201	1,940,163
うち消費者ローン	(△ 9.3%) 158,467	△ 6,090	164,557	△ 10,244	174,801

【参考】

(単位:百万円)

	(年率:%)	21年度下期	21/上比	21年度上期	20/下比	20年度下期
住宅ローン実行額	(△ 11.8%)	145,090	4,862	140,228	△ 24,220	164,448

【福岡銀行単体】

(単位:百万円)

	22年3月末		21年9月末		21年3月末
	(年率:%)	21/9末比	21/3末比		
ローン残高	(3.1%) 1,645,535	30,179	1,615,356	19,794	1,595,562
うち住宅ローン	(4.1%) 1,532,323	34,137	1,498,186	26,679	1,471,507
うち消費者ローン	(△ 8.7%) 113,211	△ 3,958	117,169	△ 6,886	124,055

【参考】

(単位:百万円)

	(年率:%)	21年度下期	21/上比	21年度上期	20/下比	20年度下期
住宅ローン実行額	(△ 11.6%)	107,549	6,661	100,888	△ 20,715	121,603

【熊本ファミリー銀行単体】

(単位:百万円)

	22年3月末		21年9月末		21年3月末
	(年率:%)	21/9末比	21/3末比		
ローン残高	(3.2%) 254,149	5,262	248,887	2,590	246,297
うち住宅ローン	(4.6%) 238,538	6,460	232,078	4,023	228,055
うち消費者ローン	(△ 14.4%) 15,610	△ 1,199	16,809	△ 1,433	18,242

【参考】

(単位:百万円)

	(年率:%)	21年度下期	21/上比	21年度上期	20/下比	20年度下期
住宅ローン実行額	(△ 6.8%)	18,210	1,328	16,882	△ 2,659	19,541

【親和銀行単体】

(単位:百万円)

	22年3月末		21年9月末		21年3月末
	(年率:%)	21/9末比	21/3末比		
ローン残高	(6.3%) 290,185	5,507	284,678	11,573	273,105
うち住宅ローン	(8.3%) 260,540	6,441	254,099	13,498	240,601
うち消費者ローン	(△ 8.8%) 29,645	△ 934	30,579	△ 1,925	32,504

【参考】

(単位:百万円)

	(年率:%)	21年度下期	21/上比	21年度上期	20/下比	20年度下期
住宅ローン実行額	(△ 17.1%)	19,329	△ 3,129	22,458	△ 845	23,303

10. 中小企業等貸出金残高・比率

【3行単体合算】

(単位:百万円)

	22年3月末		21年9月末		21年3月末
	(年率:%)	21/9末比	21/3末比	21/3末比	
中小企業等貸出金残高	(△ 1.9%) 5,765,208	△ 12,069	5,777,277	△ 101,631	5,878,908
中小企業等貸出金比率	- 70.80%	0.58%	70.22%	△ 1.10%	71.32%

(注)特別国際金融取引勘定を除く。

【福岡銀行単体】

(単位:百万円)

	22年3月末		21年9月末		21年3月末
	(年率:%)	21/9末比	21/3末比	21/3末比	
中小企業等貸出金残高	(△ 1.3%) 4,201,375	15,786	4,185,589	△ 72,209	4,257,798
中小企業等貸出金比率	- 68.75%	1.22%	67.53%	△ 1.01%	68.54%

(注)特別国際金融取引勘定を除く。

【熊本ファミリー銀行単体】

(単位:百万円)

	22年3月末		21年9月末		21年3月末
	(年率:%)	21/9末比	21/3末比	21/3末比	
中小企業等貸出金残高	(△ 1.9%) 751,153	△ 1,117	752,270	△ 13,180	765,450
中小企業等貸出金比率	- 88.40%	0.00%	88.40%	△ 0.21%	88.61%

(注)特別国際金融取引勘定を除く。

【親和銀行単体】

(単位:百万円)

	22年3月末		21年9月末		21年3月末
	(年率:%)	21/9末比	21/3末比	21/3末比	
中小企業等貸出金残高	(△ 5.0%) 812,680	△ 26,738	839,418	△ 16,242	855,660
中小企業等貸出金比率	- 68.77%	△ 2.47%	71.24%	△ 2.07%	73.31%

(注)特別国際金融取引勘定を除く。